

令和 5 年度

伊東市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

病院事業会計

下水道事業会計

水道事業会計

伊東市監査委員



監 内 第 17 号

令和 6 年 7 月 5 日

伊東市長 小 野 達 也 様

伊東市監査委員 杉 山 雅 男

伊東市監査委員 長 沢 正

令和 5 年度伊東市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 5 年度伊東市公営企業会計（病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計）決算及
び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施期間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審 査 の 結 果	1

病院事業会計

1	業 務 実 績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績（損益計算書）	6
4	財政状態（貸借対照表）	8
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	9
6	む す び	11
付表1	入院・外来・救急患者数 診療科別比較表	14
付表2	予算決算比較表	16
付表3	損益計算書比較表	18
付表4	貸借対照表比較表	20
付表5	経営分析表	22

下水道事業会計

1	業 務 実 績	25
2	予算の執行状況	27
3	経営成績（損益計算書）	31
4	財政状態（貸借対照表）	33
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	34
6	む す び	36
付表1	予算決算比較表	40
付表2	損益計算書比較表	42
付表3	貸借対照表比較表	44
付表4	経営分析表	46

水道事業会計

1	業 務 実 績	51
2	予算の執行状況	52
3	経営成績（損益計算書）	55
4	財政状態（貸借対照表）	58
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	59
6	む す び	61
付表 1	予算決算比較表	64
付表 2	損益計算書比較表	66
付表 3	貸借対照表比較表	68
付表 4	経営分析表	70

令和 5 年度 伊東市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度 伊東市病院事業会計決算

令和 5 年度 伊東市下水道事業会計決算

令和 5 年度 伊東市水道事業会計決算

第 2 審査の実施期間

令和 6 年 5 月 28 日から令和 6 年 7 月 5 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された各事業会計の決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを点検確認し、また、例月現金出納検査の結果も参考としながら、関係職員の説明を聴取するなどして審査した。

第 4 審査の着眼点

- 1 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか。
- 2 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- 3 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。

第 5 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要等は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は次による。

- 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、構成比率の計数は、計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、数値が 0 のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
 - (2) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
 - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値（絶対値）×100 で算出している。
- 3 年号表示のないものは「令和」である。
- 4 消費税及び地方消費税については、予算の執行状況は税込み額で、経営成績及び財政状態は税抜き額で記述した（可能な限り、その都度表示してある。）。

病 院 事 業 会 計

伊東市病院事業会計

1 業務実績

(1) 伊東市民病院の管理運営について

伊東市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「地域医療振興協会」という。）を指定管理者として病院運営を行っており、指定管理の期間は、令和 25 年 3 月 31 日までとなっている。

平成 23 年 4 月からは、利用料金を直接指定管理者の収入とする利用料金制となり、平成 27 年 6 月から土曜日を休診とした。

(2) 患者数等の状況

〔単位:人・%・ポイント〕

区 分		5年度	4年度	前年度対比	
				増 減	増減率
入院患者	実績数	67,050	65,798	1,252	1.9
	1日平均	183.2	180.3	2.9	1.6
	病床利用率	73.3	72.1	1.2	
外来患者	実績数	97,052	102,868	△ 5,816	△ 5.7
	1日平均	399.4	423.3	△ 23.9	△ 5.6

※ 1日平均については、入院患者は暦日数(令和5年度366日・令和4年度365日)により、外来患者は外来診察日数(令和5年度243日・令和4年度243日)により算出した。

※ 病床利用率 = $\frac{\text{年延べ入院患者数(実績数)}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$

※ 許可病床数は250床である。

令和 5 年度の入院患者数は 67,050 人で、前年度に比べ 1,252 人（1.9%）増加している。減少した主な診療科は内科 531 人（1.4%）で、増加した主な診療科は外科 386 人（7.1%）、整形外科 1,106 人（5.8%）及び産婦人科 223 人（63.5%）である。

外来患者数は 97,052 人で、前年度に比べ 5,816 人（5.7%）減少している。減少した主な診療科は内科 3,397 人（7.5%）、外科 617 人（5.5%）及び整形外科 1,047 人（5.3%）である。

(3) 職員、医師、看護師等の状況

令和 5 年度末の職員、医師、看護師等の人数は、健康推進課（病院事業会計の職員給与費該当者）が前年度と同数の 2 人、伊東市民病院（地域医療振興協会）は、前年度に比べ 8 人減の 435 人となっている。

部局ごとの状況は、次表のとおりである。

[単位:人]

区 分		5年度	4年度	比較増減
健康推進課		2	2	0
(地域医療振興協会の伊東市市民病院)	医局(医師)	69	73	△ 4
	医療技術部(薬剤師・技師・療法士・栄養士等)	73	72	1
	看護部	210	216	△ 6
	事務部	80	80	0
	医療安全管理	3	2	1
	計	435	443	△ 8

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 臨時・派遣・非常勤を含む。

(4) 病院運営及び施設整備の状況

入院患者数は内科は減となったものの、外科、整形外科及び産婦人科等の増により前年度を上回り、外来患者数については内科、外科及び整形外科等の減により前年度を下回る状況となった。

また、地域医療の中核を担うため、医療従事者確保対策等を実施し、地域の診療所と連携を図りながら、医療水準の一層の向上と病院経営の健全性を保つことで信頼性の確保に努めた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業収益	439,671,000	423,344,240	△ 16,326,760	96.3	△ 15,392,510	△ 3.5
医 業 収 益	55,000,000	55,000,000	0	100.0	0	0.0
医業外収益	384,670,000	368,344,240	△ 16,325,760	95.8	△ 15,392,510	△ 4.0
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 439,671,000 円に対し決算額 423,344,240 円で、執行率は 96.3%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	394,074,000	357,051,392	37,022,608	90.6	△ 18,307,963	△ 4.9
医 業 費 用	348,660,000	312,450,790	36,209,210	89.6	△ 15,825,510	△ 4.8
医業外費用	45,113,000	44,600,602	512,398	98.9	△ 2,482,453	△ 5.3
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0	0	-
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	0	-

予算額 394,074,000 円に対し決算額 357,051,392 円で、執行率は 90.6%、不用額 37,022,608 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	103,302,000	103,302,425	425	100.0	△ 516,279	△ 0.5
他会計出資金	83,364,000	83,364,000	0	100.0	△ 576,000	△ 0.7
長期貸付金 回 収 金	19,938,000	19,938,425	425	100.0	59,721	0.3

予算額 103,302,000 円に対し決算額 103,302,425 円で、執行率は 100.0%である。

他会計出資金 83,364,000 円については、病院改修事業及び新病院建設事業に対する企業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

長期貸付金回収金 19,938,425 円については、病院職員住宅建設資金貸付金の回収金である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	164,205,000	164,204,846	154	100.0	△ 293,339	△ 0.2
企業債償還金	164,205,000	164,204,846	154	100.0	△ 293,339	△ 0.2

予算額 164,205,000 円に対し決算額 164,204,846 円で、執行率は 100.0%、不用額 154 円を生じている。

企業債償還金 164,204,846 円については、平成 13 年度以降に地方公共団体金融

機構等から借り入れた新病院建設等に係る企業債の償還金である。

ウ 最近 5 か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

〔単位:円〕

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
5	0	164,204,846	44,597,202	2,884,914,272
4	0	164,498,185	47,083,055	3,049,119,118
3	0	162,049,947	49,531,293	3,213,617,303
2	0	159,638,746	51,942,494	3,375,667,250
元	0	157,264,009	54,317,231	3,535,305,996

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 60,902,421 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条に定めた一時借入金の限度額は 500,000,000 円であったが、借入れはなかった。

イ 予算第 6 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

令和 5 年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	423,326,786 円
総 費 用	357,033,938 円
当 年 度 純 利 益	66,292,848 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔単位:円(税抜き)・%〕

区 分			5年度	4年度	前年度対比	
					増減額	増減率
経常収支	経常収益	医業収益	55,000,000	55,000,000	0	0.0
		医業外収益	368,326,786	384,079,502	△ 15,752,716	△ 4.1
		計	423,326,786	439,079,502	△ 15,752,716	△ 3.6
	経常費用	医業費用	303,279,666	317,553,946	△ 14,274,280	△ 4.5
		医業外費用	53,754,272	58,148,161	△ 4,393,889	△ 7.6
		計	357,033,938	375,702,107	△ 18,668,169	△ 5.0
	経常利益(△損失)		66,292,848	63,377,395	2,915,453	4.6
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益(△損失)			66,292,848	63,377,395	2,915,453	4.6
前年度繰越欠損金			803,074,884	866,452,279	△ 63,377,395	△ 7.3
当年度未処理欠損金			736,782,036	803,074,884	△ 66,292,848	△ 8.3

医業収益は 55,000,000 円で、前年度と同額となっている。

医業外収益は 368,326,786 円で、前年度に比べ 15,752,716 円（4.1％）減少している。
これは主に、負担金交付金 17,424,000 円（5.0％）の減少によるものである。

医業費用は 303,279,666 円で、前年度に比べ 14,274,280 円（4.5％）減少している。
これは主に、経費 11,972,534 円（9.9％）の減少によるものである。

医業外費用は 53,754,272 円で、前年度に比べ 4,393,889 円（7.6％）減少している。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,485,853 円（5.3％）並びに雑支出 1,908,036 円（17.2％）の減少によるものである。

以上の結果、経常利益が 66,292,848 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純利益となる。

令和元年度及び令和 2 年度には、経常損失及び当年度純損失が計上されていたが、令和 3 年度以降はそれぞれ経常利益、当年度純利益に転じている。

4 財政状態（貸借対照表）

令和5年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

区 分	5年度	4年度	〔単位:円(税抜き)・%〕 前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	6,236,625,438	6,260,324,761	△ 23,699,323	△ 0.4
固定資産	4,286,618,313	4,487,806,475	△ 201,188,162	△ 4.5
流動資産	1,950,007,125	1,772,518,286	177,488,839	10.0
負債・資本合計	6,236,625,438	6,260,324,761	△ 23,699,323	△ 0.4
負債合計	3,402,705,441	3,576,061,612	△ 173,356,171	△ 4.8
固定負債	2,721,044,019	2,884,914,272	△ 163,870,253	△ 5.7
流動負債	206,364,717	199,667,156	6,697,561	3.4
繰延収益	475,296,705	491,480,184	△ 16,183,479	△ 3.3
資本合計	2,833,919,997	2,684,263,149	149,656,848	5.6
資本金	3,310,142,033	3,226,778,033	83,364,000	2.6
剰余金	△ 476,222,036	△ 542,514,884	66,292,848	12.2

(1) 資産

資産合計は 6,236,625,438 円で、前年度に比べ 23,699,323 円（0.4%）減少している。

ア 資産の 68.7%を占める固定資産は 4,286,618,313 円で、前年度に比べ 201,188,162 円（4.5%）減少している。これは主に、建物 173,788,080 円（5.5%）及び長期貸付金 19,998,321 円（12.4%）の減少によるものである。

イ 流動資産は 1,950,007,125 円で、前年度に比べ 177,488,839 円（10.0%）増加している。これは主に、現金預金 177,502,334 円（10.1%）の増加によるものである。

(2) 負債

負債合計は 3,402,705,441 円で、前年度に比べ 173,356,171 円（4.8%）減少している。

ア 固定負債は 2,721,044,019 円で、前年度に比べ 163,870,253 円（5.7%）減少している。

イ 流動負債は 206,364,717 円で、前年度に比べ 6,697,561 円 (3.4%) 増加している。

これは主に、未払金 7,153,864 円 (21.0%) の増加によるものである。

なお、未払金 41,197,174 円は、令和 6 年 5 月 31 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 475,296,705 円で、前年度に比べ 16,183,479 円 (3.3%) 減少している。

(3) 資本

資本合計は 2,833,919,997 円で、前年度に比べ 149,656,848 円 (5.6%) 増加している。

ア 資本金は 3,310,142,033 円で、前年度に比べ 83,364,000 円 (2.6%) 増加している。

イ 剰余金は△476,222,036 円で、前年度に比べ 66,292,848 円 (12.2%) マイナスが減少している。これは、欠損金 66,292,848 円 (8.3%) の減少によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

〔単位:円〕

区 分	5年度	4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	66,292,848	63,377,395	2,915,453
減価償却費	178,055,341	180,331,627	△ 2,276,286
固定資産除却費	3,134,500	627,500	2,507,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 156,000	51,000	△ 207,000
長期前受金戻入額	△ 16,183,479	△ 16,183,479	0
受取利息及び受取配当金	△ 541,447	△ 595,168	53,721
支払利息	44,597,202	47,083,055	△ 2,485,853
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	4,262,838	506,284	3,756,554
預り金の増減額(△は減少)	34,290	△ 24,522	58,812
立替金の増減額(△は増加)	73,391	△ 73,391	146,782
小計	279,569,484	275,100,301	4,469,183
利息及び配当金の受取額	541,447	595,168	△ 53,721
利息の支払額	△ 44,597,202	△ 47,083,055	2,485,853
医業外未払金の増減額(△は減少)	467,083	0	467,083
業務活動によるキャッシュ・フロー	235,980,812	228,612,414	7,368,398
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
長期貸付金の貸付	0	0	0
長期貸付金回収による収入	19,938,425	19,878,704	59,721
その他未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,938,425	19,878,704	59,721
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 164,204,846	△ 164,498,185	293,339
一般会計からの出資による収入	83,364,000	83,940,000	△ 576,000
その他未払金の増減額(△は減少)	2,423,943	0	2,423,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,416,903	△ 80,558,185	2,141,282
資金増加(減少)額	177,502,334	167,932,933	9,569,401
資金期首残高	1,751,137,470	1,583,204,537	167,932,933
資金期末残高	1,928,639,804	1,751,137,470	177,502,334

業務活動によるキャッシュ・フローは 235,980,812 円で、前年度に比べ 7,368,398 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 19,938,425 円で、前年度に比べ 59,721

円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△78,416,903 円で、前年度に比べ2,141,282 円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 177,502,334 円の増加となり、資金期末残高は 1,928,639,804 円となっている。

6 むすび

令和 5 年度病院事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 15,752,716 円（3.6%）減少の 423,326,786 円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ 18,668,169 円（5.0%）減少の 357,033,938 円となっており、この結果、収益が費用を上回り、66,292,848 円の純利益となり、前年度純利益 63,377,395 円と比べ 2,915,453 円（4.6%）増加している。このため、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金 803,074,884 円から当年度純利益を引いた 736,782,036 円である。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 177,502,334 円増加し、資金期末残高は 1,928,639,804 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 423,344,240 円で、前年度に比べ 15,392,510 円（3.5%）減少している。これは主に、負担金交付金 17,424,000 円（5.0%）の減少によるものである。

収益的支出の決算額は 357,051,392 円で、前年度に比べ 18,307,963 円（4.9%）減少している。これは主に、経費 13,505,154 円（10.3%）の減少によるものである。

資本的収入の決算額は 103,302,425 円で、前年度に比べ 516,279 円（0.5%）減少している。これは主に、他会計出資金 576,000 円（0.7%）の減少によるものである。

資本的支出は企業債償還金のみであり、決算額は 164,204,846 円で、前年度に比べ 293,339 円（0.2%）減少している。

企業債の未償還残高は 2,884,914,272 円（地方公共団体金融機構 2,845,185,246 円、日本郵政株式会社 39,729,026 円）で、前年度末より 164,204,846 円（5.4%）減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 60,902,421 円については、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、前年度と比較した患者数は、入院患者数は 1,252 人の増加、外

来患者数は 5,816 人の減少となっている。

病院運営では、令和 5 年度の紹介率は前年度に比べ 8.4 ポイント増の 75.8%、逆紹介率は前年度に比べ 16.3 ポイント増の 106.5%と、いずれも前年度より大幅に増加し、地域医療支援病院の承認要件である紹介率 50%以上、逆紹介率 70%以上を大きく超えるなど、病診連携による機能分化の強化が進んでいることを示している。

医療従事者の確保については、医師（研修医を含む。）は 4 人減の 69 人、看護部は 6 人減の 210 人となったことで、令和 6 年 3 月 31 日現在の従事者数は 435 人となり、前年度に比べ 8 人減少したものの、新年度となる 4 月 1 日には新規採用や派遣等を積極的に受け入れたことにより、医師（研修医を含む。）は 75 人、看護部は 218 人となるなど、人員確保に努められている。安定した医療サービスを提供するためには、医療スタッフの確保が不可欠であることから、引き続き安定的な人材確保に取り組まれない。

今後も、令和 6 年 3 月に策定した「伊東市民病院経営強化プラン」に基づき、他の医療機関との機能分担及び連携を推進し、目標の着実な達成を目指すとともに、経営基盤の強化と効率的な運営を図り、医療需要の変化を的確に捉え、質の高い医療を安定的に提供できるよう望むものである。

以 上

付表1 入院・外来・救急患者数 診療科別比較表

区 分	入院患者			
	5年度	4年度	前年度比較	
			増減数	増減率
内 科	38,189	38,720	△ 531	△ 1.4
小 児 科	193	40	153	382.5
外 科	5,790	5,404	386	7.1
整 形 外 科	20,236	19,130	1,106	5.8
脳 神 経 外 科	1,748	1,812	△ 64	△ 3.5
皮 膚 科	0	0	0	－
泌 尿 器 科	102	116	△ 14	△ 12.1
産 婦 人 科	574	351	223	63.5
眼 科	145	134	11	8.2
耳 鼻 い ん こ う 科	73	91	△ 18	△ 19.8
放 射 線 科	－	－	－	－
リハビリテーション科	－	－	－	－
計	67,050	65,798	1,252	1.9

※ 内科には、消化器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科及び麻酔科の患者数を含んでいる。

※ 外科には、形成外科の患者数を含んでいる。

※ 救急科の患者数については、該当科の人数に含まれている。

[単位:人・%]

外来患者				救急患者			
5年度	4年度	前年度比較		5年度	4年度	前年度比較	
		増減数	増減率			増減数	増減率
42,150	45,547	△ 3,397	△ 7.5	4,706	5,039	△ 333	△ 6.6
1,407	1,599	△ 192	△ 12.0	378	410	△ 32	△ 7.8
10,700	11,317	△ 617	△ 5.5	470	531	△ 61	△ 11.5
18,526	19,573	△ 1,047	△ 5.3	952	882	70	7.9
1,458	1,492	△ 34	△ 2.3	289	317	△ 28	△ 8.8
6,202	6,468	△ 266	△ 4.1	4	6	△ 2	△ 33.3
3,659	3,693	△ 34	△ 0.9	17	16	1	6.3
2,443	2,280	163	7.1	31	21	10	47.6
6,318	6,267	51	0.8	5	4	1	25.0
1,152	1,234	△ 82	△ 6.6	35	30	5	16.7
1,564	1,621	△ 57	△ 3.5	-	-	-	-
1,473	1,777	△ 304	△ 17.1	-	-	-	-
97,052	102,868	△ 5,816	△ 5.7	6,887	7,256	△ 369	△ 5.1

付表2 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	5年度				4年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業収益	55,000,000	55,000,000	13.0	100.0	55,000,000	12.5	100.0
その他医業収益	55,000,000	55,000,000	13.0	100.0	55,000,000	12.5	100.0
医業外収益	384,670,000	368,344,240	87.0	95.8	383,736,750	87.5	100.4
受取利息配当金	541,000	541,447	0.1	100.1	595,168	0.1	100.0
補助金	13,414,000	13,464,000	3.2	100.4	13,101,000	3.0	116.0
負担金交付金	349,636,000	331,636,000	78.3	94.9	349,060,000	79.6	100.0
長期前受金戻入	16,183,000	16,183,479	3.8	100.0	16,183,479	3.7	100.0
その他医業外収益	4,896,000	6,519,314	1.5	133.2	4,797,103	1.1	96.5
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	439,671,000	423,344,240	100.0	96.3	438,736,750	100.0	100.4

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	5年度				4年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業費用	348,660,000	312,450,790	87.5	89.6	328,276,300	87.5	96.8
給与費	16,864,000	13,729,167	3.8	81.4	16,280,237	4.3	99.2
経費	148,739,000	117,531,782	32.9	79.0	131,036,936	34.9	95.3
減価償却費	178,057,000	178,055,341	49.9	100.0	180,331,627	48.0	100.0
資産減耗費	5,000,000	3,134,500	0.9	62.7	627,500	0.2	12.6
医業外費用	45,113,000	44,600,602	12.5	98.9	47,083,055	12.5	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	44,618,000	44,597,202	12.5	100.0	47,083,055	12.5	100.0
消費税及び 地方消費税	495,000	3,400	0.0	0.7	—	—	—
雑支出	0	0	0.0	—	0	0.0	—
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	394,074,000	357,051,392	100.0	90.6	375,359,355	100.0	97.1

3 資本的收入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	5年度				4年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
他会計出資金	83,364,000	83,364,000	80.7	100.0	83,940,000	80.9	100.0
他会計出資金	83,364,000	83,364,000	80.7	100.0	83,940,000	80.9	100.0
長期貸付金回収金	19,938,000	19,938,425	19.3	100.0	19,878,704	19.1	100.0
長期貸付金回収金	19,938,000	19,938,425	19.3	100.0	19,878,704	19.1	100.0
合 計	103,302,000	103,302,425	100.0	100.0	103,818,704	100.0	100.0

4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	5年度				4年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債償還金	164,205,000	164,204,846	100.0	100.0	164,498,185	100.0	100.0
企業債償還金	164,205,000	164,204,846	100.0	100.0	164,498,185	100.0	100.0
合 計	164,205,000	164,204,846	100.0	100.0	164,498,185	100.0	100.0

付表3 損益計算書比較表

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	5年度		4年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業費用	303,279,666	84.9	317,553,946	84.5	△ 14,274,280	△ 4.5
給与費	13,719,409	3.8	16,251,869	4.3	△ 2,532,460	△ 15.6
経費	108,370,416	30.4	120,342,950	32.0	△ 11,972,534	△ 9.9
減価償却費	178,055,341	49.9	180,331,627	48.0	△ 2,276,286	△ 1.3
資産減耗費	3,134,500	0.9	627,500	0.2	2,507,000	399.5
医業外費用	53,754,272	15.1	58,148,161	15.5	△ 4,393,889	△ 7.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	44,597,202	12.5	47,083,055	12.5	△ 2,485,853	△ 5.3
雑支出	9,157,070	2.6	11,065,106	2.9	△ 1,908,036	△ 17.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
小 計	357,033,938	100.0	375,702,107	100.0	△ 18,668,169	△ 5.0
当年度純利益(△損失)	66,292,848	－	63,377,395	－	2,915,453	4.6
合 計	423,326,786	－	439,079,502	－	△ 15,752,716	△ 3.6

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 (収 益 の 部)						
科 目	5年度		4年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業収益	55,000,000	13.0	55,000,000	12.5	0	0.0
その他医業収益	55,000,000	13.0	55,000,000	12.5	0	0.0
医業外収益	368,326,786	87.0	384,079,502	87.5	△ 15,752,716	△ 4.1
受取利息配当金	541,447	0.1	595,168	0.1	△ 53,721	△ 9.0
補助金	13,464,000	3.2	13,101,000	3.0	363,000	2.8
負担金交付金	331,636,000	78.3	349,060,000	79.5	△ 17,424,000	△ 5.0
長期前受金戻入	16,183,479	3.8	16,183,479	3.7	0	0.0
その他医業外収益	6,501,860	1.5	5,139,855	1.2	1,362,005	26.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	423,326,786	100.0	439,079,502	100.0	△ 15,752,716	△ 3.6

付表4 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	5年度		4年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	4,286,618,313	68.7	4,487,806,475	71.7	△ 201,188,162	△ 4.5
(1)有形固定資産	4,144,937,754	66.5	4,326,127,595	69.1	△ 181,189,841	△ 4.2
土地	1,089,758,000	17.5	1,089,758,000	17.4	0	0.0
建物	2,975,461,351	47.7	3,149,249,431	50.3	△ 173,788,080	△ 5.5
構築物	49,888,222	0.8	54,155,483	0.9	△ 4,267,261	△ 7.9
器械備品	29,830,181	0.5	32,964,681	0.5	△ 3,134,500	△ 9.5
(2)投資その他の資産	141,680,559	2.3	161,678,880	2.6	△ 19,998,321	△ 12.4
長期貸付金	141,680,559	2.3	161,678,880	2.6	△ 19,998,321	△ 12.4
2流動資産	1,950,007,125	31.3	1,772,518,286	28.3	177,488,839	10.0
(1)現金預金	1,928,639,804	30.9	1,751,137,470	28.0	177,502,334	10.1
(2)未収金	1,369,000	0.0	1,369,000	0.0	0	0.0
医業外未収金	1,369,000	0.0	1,369,000	0.0	0	0.0
(3)短期貸付金	19,998,321	0.3	19,938,425	0.3	59,896	0.3
(4)その他流動資産	-	-	73,391	0.0	△ 73,391	皆減
立替金	-	-	73,391	0.0	△ 73,391	皆減
資産合計	6,236,625,438	100.0	6,260,324,761	100.0	△ 23,699,323	△ 0.4

〔単位:円(税抜き)・%〕

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	5年度		4年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	2,721,044,019	43.6	2,884,914,272	46.1	△ 163,870,253	△ 5.7
(1)企業債	2,721,044,019	43.6	2,884,914,272	46.1	△ 163,870,253	△ 5.7
4流動負債	206,364,717	3.3	199,667,156	3.2	6,697,561	3.4
(1)企業債	163,870,253	2.6	164,204,846	2.6	△ 334,593	△ 0.2
(2)未払金	41,197,174	0.7	34,043,310	0.5	7,153,864	21.0
医業未払金	38,306,148	0.6	34,043,310	0.5	4,262,838	12.5
医業外未払金	467,083	0.0	－	－	467,083	皆増
その他未払金	2,423,943	0.0	－	－	2,423,943	皆増
(3)引当金	1,263,000	0.0	1,419,000	0.0	△ 156,000	△ 11.0
賞与等引当金	1,263,000	0.0	1,419,000	0.0	△ 156,000	△ 11.0
(4)その他流動負債	34,290	0.0	－	－	34,290	皆増
預り諸税	34,290	0.0	－	－	34,290	皆増
5繰延収益	475,296,705	7.6	491,480,184	7.9	△ 16,183,479	△ 3.3
(1)長期前受金	475,296,705	7.6	491,480,184	7.9	△ 16,183,479	△ 3.3
県補助金	455,448,081	7.3	469,799,664	7.5	△ 14,351,583	△ 3.1
他会計負担金	19,848,624	0.3	21,680,520	0.3	△ 1,831,896	△ 8.4
(負債合計)	3,402,705,441	54.6	3,576,061,612	57.1	△ 173,356,171	△ 4.8
6資本金	3,310,142,033	53.1	3,226,778,033	51.5	83,364,000	2.6
(1)資本金	3,310,142,033	53.1	3,226,778,033	51.5	83,364,000	2.6
固有資本金	1,016,069,033	16.3	1,016,069,033	16.2	0	0.0
繰入資本金	2,294,073,000	36.8	2,210,709,000	35.3	83,364,000	3.8
7剰余金	△ 476,222,036	△ 7.6	△ 542,514,884	△ 8.7	66,292,848	12.2
(1)資本剰余金	260,560,000	4.2	260,560,000	4.2	0	0.0
受贈財産評価額	260,560,000	4.2	260,560,000	4.2	0	0.0
(2)欠損金	736,782,036	△ 11.8	803,074,884	△ 12.8	△ 66,292,848	△ 8.3
当年度未処理欠損金	736,782,036	△ 11.8	803,074,884	△ 12.8	△ 66,292,848	△ 8.3
(資本合計)	2,833,919,997	45.4	2,684,263,149	42.9	149,656,848	5.6
負債・資本合計	6,236,625,438	100.0	6,260,324,761	100.0	△ 23,699,323	△ 0.4

付表5 経営分析表

項 目		単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
構成比率	固定資産構成比率	%	78.4	77.7	74.5	71.7	68.7
	固定負債構成比率	%	50.9	51.0	48.5	46.1	43.6
	自己資本構成比率	%	45.6	46.2	48.4	50.7	53.1
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	81.3	79.9	76.9	74.0	71.1
	固定比率	%	172.1	168.3	154.0	141.3	129.5
	流動比率	%	619.1	802.5	804.5	887.7	944.9
	当座比率	%	610.5	791.1	794.6	877.7	935.2
	現金預金比率	%	609.9	790.3	793.9	877.0	934.6
収益率	総収支比率	%	80.8	69.7	119.6	116.9	118.6
	経常収支比率	%	80.8	69.7	119.6	116.9	118.6
	医業収支比率	%	11.2	10.6	18.2	17.3	18.1
その他	有形固定資産減価償却率	%	37.9	37.4	39.8	42.8	45.4
	病床利用率	%	78.2	68.3	67.9	72.1	73.3
	外来入院患者比率	%	168.0	173.4	170.5	156.3	144.7
	1日平均患者数 (入院) (外来)	人	195.5 496.8	170.7 444.4	169.7 436.3	180.3 423.3	183.2 399.4

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産総額に占める固定資産の割合で、高ければ資本の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものであり、経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいかほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。
$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$	
$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$	
年延べ入院患者数／入院診療日数 年延べ外来患者数／外来診療日数	

下水道事業会計

伊東市下水道事業会計

1 業務実績

(1) 下水道の普及及び水洗化の状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	5年度	4年度		
行政区域内人口	65,035	65,927	△ 892	△ 1.4
処理区域内人口	24,534	24,942	△ 408	△ 1.6
処理区域内 水洗化人口	21,113	21,346	△ 233	△ 1.1
普 及 率	37.7	37.8	△ 0.1	
水洗化率(人口)	86.1	85.6	0.5	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

令和5年度末における伊東市下水道事業の下水道普及率は37.7%で、前年度に比べ0.1ポイント減少し、水洗化率は86.1%で、前年度に比べ0.5ポイント増加した。

(2) 年間総処理水量の状況

ア 湯川終末処理場（公共）

区 分		単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)
			5年度	4年度		
処 理 水 量		m ³	9,899,360	10,309,640	△ 410,280	△ 4.0
内 訳	有 収 水 量	m ³	4,512,712	4,542,837	△ 30,125	△ 0.7
	無 収 水 量	m ³	5,386,648	5,766,803	△ 380,155	△ 6.6
	合 流 式 雨 水 分	m ³	80,991	91,934	△ 10,943	△ 11.9
有 収 率		%	45.6	44.1	1.5	
合 流 式 雨 水 分 除 外 有 収 分 率		%	46.0	44.5	1.5	
晴天時1日最大処理水量		m ³ /日	31,400	32,240	△ 840	△ 2.6
雨天時1日最大処理水量		m ³ /日	45,290	50,460	△ 5,170	△ 10.2
晴天時1日平均処理水量		m ³ /日	22,514	23,088	△ 574	△ 2.5

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

※ 合流式雨水分除外有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量} - \text{合流式雨水分}} \times 100$

イ かわせみ浄化センター（特環）

区 分		単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)
			5年度	4年度		
処 理 水 量		m ³	281,047	277,966	3,081	1.1
内 訳	有 収 水 量	m ³	281,047	277,966	3,081	1.1
	無 収 水 量	m ³	0	0	0	-
有 収 率		%	100.0	100.0	0.0	
晴天時1日最大処理水量		m ³ /日	760	820	△ 60	△ 7.3
雨天時1日最大処理水量		m ³ /日	1,675	1,516	159	10.5
晴天時1日平均処理水量		m ³ /日	697	710	△ 13	△ 1.8

※各年度とも3月31日現在の数である。

$$\text{※有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$$

(ア) 年間の総処理水量は 10,180,407 m³で、前年度に比べ 407,199 m³（3.8％）減少し、有収水量（収入の対象となる処理水量）は 4,793,759 m³で、前年度に比べ 27,044 m³（0.6％）減少した。

(イ) 有収率（汚水処理水量に占める有収水量の割合）は、47.1％で、前年度に比べ 1.6 ポイント増加した。なお、合流式雨水分 80,991m³を除外した有収率は 47.5％で、前年度に比べ 1.6 ポイント増加した。

(3) 建設改良の状況

建設事業においては、公衆衛生の向上を図るため、岡・鎌田処理分区 5－10 下水道工事等の管路延伸工事及び川奈マンホールポンプ場ポンプ設備設置工事など建設工事 6 件を実施した。

改良事業においては、施設の適切な維持管理に努めるため、汚水 5 号幹線管きょ改築工事及び伊東処理区管きょ改築工事等老朽化対策の推進を図るとともに、伊東市下水道総合地震対策計画に基づき広域避難場所におけるトイレの使用を確保するためのマンホールトイレ設置工事等、改良工事 17 件を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,687,911,000	1,649,438,892	△ 38,472,108	97.7	14,227,714	0.9
営業収益	722,590,000	719,039,256	△ 3,550,744	99.5	9,545,714	1.3
営業外収益	965,320,000	930,399,636	△ 34,920,364	96.4	4,682,000	0.5
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 1,687,911,000 円に対し決算額 1,649,438,892 円で、執行率は 97.7%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,637,620,000	1,593,083,073	44,536,927	97.3	△ 9,943,280	△ 0.6
営業費用	1,468,718,000	1,428,344,137	40,373,863	97.3	△ 12,685,232	△ 0.9
営業外費用	167,871,000	164,226,635	3,644,365	97.8	2,529,809	1.6
特別損失	531,000	512,301	18,699	96.5	212,143	70.7
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	-

予算額 1,637,620,000 円に対し決算額 1,593,083,073 円で、執行率は 97.3%、不用額 44,536,927 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	741,459,000	647,701,306	△ 93,757,694	87.4	△ 232,076,114	△ 26.4
企 業 債	310,500,000	238,900,000	△ 71,600,000	76.9	△ 139,400,000	△ 36.8
他 会 計 出 資 金	99,964,000	99,964,000	0	100.0	1,050,000	1.1
他 会 計 補 助 金	206,780,000	238,862,899	32,082,899	115.5	35,095,329	17.2
補 助 金	122,590,000	68,945,000	△ 53,645,000	56.2	△ 124,554,050	△ 64.4
負 担 金	1,577,000	632,240	△ 944,760	40.1	△ 4,454,660	△ 87.6
長期貸付金 償 還 金	48,000	397,167	349,167	827.4	187,267	89.2

予算額 741,459,000 円に対し決算額 647,701,306 円で、執行率は 87.4%である。

企業債 238,900,000 円については、令和 5 年度建設改良及び準建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構資金 151,700,000 円及び三島信用金庫 87,200,000 円である。

他会計出資金 99,964,000 円については、下水道事業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

他会計補助金 238,862,899 円については、一般会計から受け入れた下水道事業安定のための補助金 237,147,899 円及び地震対策事業費の補助金 1,715,000 円である。

補助金 68,945,000 円については、国土交通省から社会資本整備総合交付金として受け入れた管きょ及びポンプ場建設事業費補助金 29,455,000 円並びに管きょ及びポンプ場改良事業費補助金 39,490,000 円である。

負担金 632,240 円については、受益者負担金である。

長期貸付金償還金 397,167 円については、水洗便所改造等資金貸付金償還金の元金収入である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度対比	
						増減額	増減率
資 本 的 支 出	1,282,289,000	1,149,199,505	110,660,000	22,429,495	89.6	△ 217,878,409	△ 15.9
建設改良費	444,353,000	312,367,306	110,660,000	21,325,694	70.3	△ 232,764,141	△ 42.7
企 業 債 還 金	836,436,000	836,432,199	0	3,801	100.0	15,182,732	1.8
長期貸付金	1,000,000	400,000	0	600,000	40.0	△ 297,000	△ 42.6
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	－

予算額 1,282,289,000 円に対し決算額 1,149,199,505 円、翌年度繰越額 110,660,000 円で、執行率は 89.6%、不用額 22,429,495 円を生じている。

翌年度繰越額に係る事業の内訳は、次のとおりである。

川奈処理分区 5－70 下水道工事	37,110,000 円
川奈処理分区 5－71 下水道工事	3,580,000 円
玖須美中継ポンプ場耐震補強工事	29,970,000 円
湯川中継ポンプ場自家発電設備改築工事	40,000,000 円

建設改良費については、決算額 312,367,306 円、執行率 70.3%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)]

区 分		金額	内 容
建設費	川奈マンホールポンプ場 ポンプ設備設置工事ほか 5件	86,685,000	下水道管布設 L=447.1m 機械・電気設備一式等
改良費	岡・鎌田処理分区マンホ ール蓋改築工事ほか16件	149,501,000	下水道管布設改良 L=433.2m マンホール蓋改築工34か所等

企業債償還金については、決算額 836,432,199 円である。

長期貸付金については、決算額 400,000 円、執行率 40.0%で、水洗便所改造等資金の貸付金である。

ウ 最近４か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

〔単位:円〕

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
５	238,900,000	836,432,199	150,882,635	10,523,285,393
４	378,300,000	821,249,467	161,487,108	11,120,817,592
３	403,800,000	799,295,377	175,088,216	11,563,767,059
２	414,900,000	826,168,125	192,332,872	11,959,262,436

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 501,498,199 円は、過年度分損益勘定留保資金 648,762 円、当年度分損益勘定留保資金 419,674,572 円及び減債積立金 81,174,865 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第５条では、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について定めている。債務負担行為に係る事項等は、次のとおりである。

〔単位:円〕

事 項	契約額	限度額	５年度 支出済額	６年度以降の 支出予定額
湯川中継ポンプ場 自家発電設備改築 (ストックマネ ジメント)工事	344,300,000	310,000,000	0	344,300,000

イ 予算第６条に定めた企業債の限度額 310,500,000 円に対し、借入額は 238,900,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

ウ 予算第７条に定めた一時借入金の限度額 400,000,000 円に対し、借入額は 100,000,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

エ 予算第８条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、営業費用と営業外費用 10,000,000 円に対し、営業費用△4,248,000 円、営業外費用 4,248,000 円で予算の範囲内で執行していた。

オ 予算第９条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

カ 予算第１０条に定めた他会計からの補助金については、下水道事業安定のための補助の予算額 616,195,000 円に対し 630,413,000 円、地震対策事業費の予算額

1,666,000 円に対し 1,715,000 円をいずれも一般会計から受け入れている。

キ 予算第 11 条に定めた繰越利益剰余金の処分については、執行はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

(1) 経営収支

令和 5 年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,615,643,911 円
総 費 用	1,558,397,299 円
当年度純利益	57,246,612 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔単位:円(税抜き)・%〕

区 分			5年度	4年度	前年度対比	
					増減額	増減率
経常収支	経常収益	営業収益	685,216,742	675,693,725	9,523,017	1.4
		営業外収益	930,427,169	924,516,809	5,910,360	0.6
		計	1,615,643,911	1,600,210,534	15,433,377	1.0
	経常費用	営業費用	1,376,435,577	1,389,896,876	△ 13,461,299	△ 1.0
		営業外費用	181,449,421	189,459,633	△ 8,010,212	△ 4.2
		計	1,557,884,998	1,579,356,509	△ 21,471,511	△ 1.4
	経常利益		57,758,913	20,854,025	36,904,888	177.0
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	512,301	300,158	212,143	70.7	
当年度純利益(△損失)			57,246,612	20,553,867	36,692,745	178.5
前年度繰越利益剰余金			0	60,620,998	△ 60,620,998	皆減
その他未処分利益剰余金変動額			81,174,865	-	81,174,865	皆増
当年度未処分利益剰余金			138,421,477	81,174,865	57,246,612	70.5

※ 令和5年度その他未処分利益剰余金変動額は、全額資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金である。

営業収益は 685,216,742 円で、前年度に比べ 9,523,017 円（1.4%）増加している。
これは主に、他会計負担金 9,327,000 円（2.8%）の増加によるものである。

営業外収益は 930,427,169 円で、前年度に比べ 5,910,360 円（0.6%）増加している。
これは主に、他会計負担金 25,571,000 円（16.5%）の減少と他会計補助金 19,593,671 円（5.2%）及び長期前受金戻入 11,865,565 円（3.0%）の増加によるものである。

営業費用は 1,376,435,577 円で、前年度に比べ 13,461,299 円（1.0%）減少している。
これは主に、管きよ及びポンプ場費（公共）13,429,937 円（11.1%）の増加と処理場費（特環）8,518,199 円（23.5%）、業務費 5,945,840 円（30.8%）及び減価償却費 14,547,249 円（1.7%）の減少によるものである。

営業外費用は 181,449,421 円で、前年度に比べ 8,010,212 円（4.2%）減少している。
これは、雑支出 2,594,336 円（9.3%）の増加と支払利息及び企業債取扱諸費 10,604,548 円（6.6%）の減少によるものである。

以上の結果、経常利益が 57,758,913 円で、特別損失（不納欠損処分によるその他特別損失）512,301 円を差し引いた 57,246,612 円が当年度純利益であり、前年度に比べ 36,692,745 円（178.5%）増加している。

- (2) 有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

〔単位:円(税抜き)・%〕

区 分	5年度	4年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
使 用 料 単 価	70.58	70.14	0.44	0.6
汚 水 処 理 原 価	136.68	136.00	0.68	0.5
処 理 損 益	△ 66.10	△ 65.86	△ 0.24	△ 0.4

※ 使用料単価＝ $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

使用料単価は 70 円 58 銭で、汚水処理原価は物件費の増加などにより、前年度に比べ 68 銭（0.5%）増加の 136 円 68 銭となった。この結果、処理損益は△66 円 10 銭で、前年度に比べ 24 銭（0.4%）損失が増加している。

4 財政状態（貸借対照表）

令和5年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

区 分	5年度	4年度	〔単位:円(税抜き)・%〕 前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	20,431,892,788	20,925,851,881	△ 493,959,093	△ 2.4
固定資産	20,162,534,969	20,700,282,956	△ 537,747,987	△ 2.6
流動資産	269,357,819	225,568,925	43,788,894	19.4
負債・資本合計	20,431,892,788	20,925,851,881	△ 493,959,093	△ 2.4
負債合計	18,670,695,984	19,321,865,689	△ 651,169,705	△ 3.4
固定負債	9,661,987,314	10,284,385,393	△ 622,398,079	△ 6.1
流動負債	1,077,934,739	986,142,447	91,792,292	9.3
繰延収益	7,930,773,931	8,051,337,849	△ 120,563,918	△ 1.5
資本合計	1,761,196,804	1,603,986,192	157,210,612	9.8
資本金	1,376,495,771	1,276,531,771	99,964,000	7.8
剰余金	384,701,033	327,454,421	57,246,612	17.5

(1) 資産

資産合計は 20,431,892,788 円で、前年度に比べ 493,959,093 円（2.4％）減少している。

ア 資産の 98.7％を占める固定資産は 20,162,534,969 円で、前年度に比べ 537,747,987 円（2.6％）減少している。これは主に、建物 64,391,778 円（4.5％）、構築物 352,473,262 円（2.4％）、機械及び装置 70,625,176 円（3.1％）並びに建設仮勘定 50,260,604 円（12.2％）の減少によるものである。

イ 流動資産は 269,357,819 円で、前年度に比べ 43,788,894 円（19.4％）増加している。これは、未収金 8,539,735 円（17.1％）の減少と現金預金 52,328,629 円（29.8％）の増加によるものである。

営業未収金は 46,110,508 円で、前年度に比べ 5,724,131 円（11.0％）減少している。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)・件・%]

区 分		5年度	4年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
下水道使用料	金額	512,301	300,158	212,143	70.7
	件数	114	144	△ 30	△ 20.8

(2) 負債

負債合計は 18,670,695,984 円で、前年度に比べ 651,169,705 円 (3.4%) 減少している。

ア 固定負債は 9,661,987,314 円で、前年度に比べ 622,398,079 円 (6.1%) 減少している。

イ 流動負債は 1,077,934,739 円で、前年度に比べ 91,792,292 円 (9.3%) 増加している。これは主に、企業債 24,865,880 円 (3.0%) 及び未払金 68,562,972 円 (48.3%) の増加によるものである。

なお、未払金 210,490,637 円は、令和 6 年 6 月 28 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 7,930,773,931 円で、前年度に比べ 120,563,918 円 (1.5%) 減少している。

(3) 資本

資本合計は 1,761,196,804 円で、前年度に比べ 157,210,612 円 (9.8%) 増加している。

ア 資本金は 1,376,495,771 円で、前年度に比べ 99,964,000 円 (7.8%) 増加している。これは、出資金 99,964,000 円 (34.1%) の増加によるものである。

イ 剰余金は 384,701,033 円で、前年度に比べ 57,246,612 円 (17.5%) 増加している。これは、当年度未処分利益剰余金 57,246,612 円 (70.5%) の増加によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書 (資金の状況)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活

動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

〔単位：円〕

区 分	5年度	4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	57,246,612	20,553,867	36,692,745
減価償却費	827,797,262	842,344,511	△ 14,547,249
固定資産除却費	0	1,748,377	△ 1,748,377
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,460,000	1,142,000	318,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,637,000	△ 702,000	△ 935,000
長期前受金戻入額	△ 405,792,400	△ 393,926,835	△ 11,865,565
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	150,882,678	161,487,226	△ 10,604,548
未収金の増減額(△は増加)	7,053,835	26,514,043	△ 19,460,208
未払金の増減額(△は減少)	28,902,141	777,263	28,124,878
預り金の増減額(△は減少)	440	24,703	△ 24,263
前払金の増減額(△は増加)	0	18,650,000	△ 18,650,000
小計	665,913,568	678,613,155	△ 12,699,587
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 150,882,678	△ 161,487,226	10,604,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	515,030,890	517,125,929	△ 2,095,039
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 289,057,351	△ 500,140,195	211,082,844
国庫補助金による収入	62,677,273	175,908,228	△ 113,230,955
他会計補助金による収入	220,987,354	188,460,543	32,526,811
受益者負担金による収入	574,764	4,624,455	△ 4,049,691
未収金等の債権の増減(△は増加)	25,900	△ 1,900	27,800
未払金等の債務の増減(△は減少)	39,660,831	△ 6,635,727	46,296,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,868,771	△ 137,784,596	172,653,367
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	100,000,000	—	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000	—	△ 100,000,000
企業債による収入	238,900,000	378,300,000	△ 139,400,000
企業債の償還による支出	△ 836,432,199	△ 821,249,467	△ 15,182,732
長期貸付金返還による収入	397,167	209,900	187,267
長期貸付金による支出	△ 400,000	△ 697,000	297,000
他会計からの出資金による収入	99,964,000	98,914,000	1,050,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 497,571,032	△ 344,522,567	△ 153,048,465
資金増加(減少)額			
資金期首残高	175,676,292	140,857,526	34,818,766
資金期末残高	228,004,921	175,676,292	52,328,629

業務活動によるキャッシュ・フローは 515,030,890 円で、前年度に比べ 2,095,039 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは 34,868,771 円で、前年度に比べ 172,653,367 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△497,571,032 円で、前年度に比べ 153,048,465 円減少している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 52,328,629 円の増額となり、資金期末残高は 228,004,921 円となっている。

6 むすび

令和 5 年度下水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 15,433,377 円（1.0%）増加の 1,615,643,911 円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ 21,259,368 円（1.3%）減少の 1,558,397,299 円となっており、この結果、収益が費用を上回り、57,246,612 円の純利益となり、前年度純利益 20,553,867 円に比べ 36,692,745 円（178.5%）増加している。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 52,328,629 円増加し、資金期末残高は 228,004,921 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,649,438,892 円で、前年度に比べ 14,227,714 円（0.9%）増加している。これは主に、営業外収益における他会計負担金 25,571,000 円（16.5%）の減少と営業収益における他会計負担金 9,327,000 円（2.8%）、他会計補助金 19,593,671 円（5.2%）及び長期前受金戻入 11,865,565 円（3.0%）の増加によるものである。

収益的支出の決算額は 1,593,083,073 円で、前年度に比べ 9,943,280 円（0.6%）減少している。これは主に、管きよ及びポンプ場費（公共）14,766,485 円（11.1%）並びに消費税及び地方消費税 13,247,700 円（皆増）の増加と処理場費（特環）9,370,545 円（23.5%）、減価償却費 14,547,249 円（1.7%）並びに支払利息及び企業債取扱諸費 10,604,548 円（6.6%）の減少によるものである。

資本的収入の決算額は 647,701,306 円で、前年度に比べ 232,076,114 円（26.4%）減少している。これは主に、他会計補助金 35,095,329 円（17.2%）の増加と企業債 139,400,000 円（36.8%）及び国庫補助金 124,554,050 円（64.4%）の減少によるものである。

資本的支出の決算額は 1,149,199,505 円で、前年度に比べ 217,878,409 円（15.9%）

減少している。これは主に、管きょ及びポンプ場建設費（公共）113,313,000 円（56.7%）並びに管きょ及びポンプ場改良費（公共）84,190,000 円（36.0%）の減少によるものである。

企業債償還金は 836,432,199 円（財政融資資金 282,355,746 円、地方公共団体金融機構 239,041,461 円、市内金融機関 315,034,992 円）であり、当年度末における未償還残高は 10,523,285,393 円（財政融資資金 2,605,069,299 円、地方公共団体金融機構 4,193,910,260 円、市内金融機関 3,724,305,834 円）で、前年度より 597,532,199 円（5.4%）減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 501,498,199 円は、過年度分損益勘定留保資金 648,762 円、当年度分損益勘定留保資金 419,674,572 円及び減債積立金 81,174,865 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、処理区域内人口は 24,534 人で、前年度に比べ 408 人（1.6%）減少し、処理区域内水洗化人口は 21,113 人で、前年度に比べ 233 人（1.1%）減少している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 86.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。

下水道使用料の収納状況については、現年度分の未収金が 7,037 件、35,261,002 円であり、前年度に比べ件数で 603 件（7.9%）、金額で 4,507,692 円（11.3%）減少している。過年度分の未収金は 786 件、10,849,506 円であり、前年度に比べ件数で 101 件（11.4%）、金額で 1,216,439 円（10.1%）減少している。不納欠損処分については、114 件、512,301 円であり、前年度に比べ件数で 30 件（20.8%）減少しているが、金額では 212,143 円（70.7%）増加している。主な欠損事由は、所在不明、死亡（代理納付者不在）等である。

収納率は 3 月末現在で、前年度比 0.79 ポイント増の 89.11%である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 1.21 ポイント増の 90.52%、過年度分は前年度比 4.35 ポイント減の 78.87%となっており、現年度分は増加しているものの、過年度分は年々減少している。未納者に対しては、水道事業と連携し、文書による催告や警告訪問のほか、停水執行を行うなど収納率の向上に取り組んでいる。引き続き、負担の公平性の観点からも、水道事業との連携を図り、効率的かつ効果的な料金徴収に努め、新たな未収金の発生防止と未収金削減に努められたい。

経営指標については、経常収支比率は、前年度に比べ 2.4 ポイント増の 103.7%で、継続して当年度純利益を計上しているものの、経費回収率は前年度と同率の 51.6%にとどまっており、下水道使用料だけでは経費を賄えず、一般会計からの繰入金に大きく依存している状況が続いている。

経費回収率を向上させるためには、安定的な使用料収入の確保が必要であるが、人口減少等により下水道使用料収入の大幅な増収が見込めない一方で、既存施設の老朽化や物価の高騰等により、設備の維持管理費用に多額の資金が必要となるなど、今後も公費負担は年々増大していくことが予想される。下水道サービスを安定的かつ継続的に提供していくため、使用料の適正化を急務としているところであるが、使用料の見直しに当たっては、安定的な財政運営と住民理解の観点から適正な料金となるよう慎重な検討及び分析をされるよう望むものである。

今後も、人口減少や節水機器の普及等により有収水量の減少が予想されることから、引き続き下水道未接続世帯に対し積極的な利用促進を図るとともに、計画的な施設整備と適正な維持管理により市民サービスの向上に取り組むとともに、財務諸表で経営成績を的確に把握し、効果的かつ効率的な事業運営と健全経営の確保に努められたい。

以 上

付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	5年度				4年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	722,590,000	719,039,256	43.6	99.5	709,493,542	43.4	99.4
下水道使用料	370,000,000	372,143,906	22.6	100.6	371,950,332	22.7	101.0
他会計負担金	352,573,000	346,840,000	21.0	98.4	337,513,000	20.6	97.7
その他営業収益	17,000	55,350	0.0	325.6	30,210	0.0	81.6
営業外収益	965,320,000	930,399,636	56.4	96.4	925,717,636	56.6	98.4
受取利息及び配当金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
他会計負担金	138,268,000	129,783,000	7.9	93.9	155,354,000	9.5	110.0
他会計補助金	411,081,000	393,265,101	23.8	95.7	373,671,430	22.9	92.8
長期前受金戻入	414,940,000	405,792,400	24.6	97.8	393,926,835	24.1	100.2
消費税及び 地方消費税還付金	0	0	0.0	－	1,222,818	0.1	61.1
雑収益	1,030,000	1,559,135	0.1	151.4	1,542,553	0.1	107.0
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,687,911,000	1,649,438,892	100.0	97.7	1,635,211,178	100.0	98.8

2 収益的支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	5年度				4年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,468,718,000	1,428,344,137	89.7	97.3	1,441,029,369	89.9	99.7
管きょ及びポンプ場 費(公共)	151,221,000	147,361,151	9.3	97.4	132,594,666	8.3	98.7
管きょ及びポンプ場 費(特環)	7,735,000	6,637,260	0.4	85.8	5,506,460	0.3	82.9
処理場費(公共)	363,995,000	363,217,736	22.8	99.8	361,549,452	22.6	100.0
処理場費(特環)	30,475,000	30,449,423	1.9	99.9	39,819,968	2.5	99.9
業務費	16,070,000	14,056,960	0.9	87.5	19,995,310	1.2	94.9
総係費	39,555,000	38,824,345	2.4	98.2	37,470,625	2.3	98.7
減価償却費	854,748,000	827,797,262	52.0	96.8	842,344,511	52.5	100.0
資産減耗費	4,919,000	0	0.0	0.0	1,748,377	0.1	100.0
営業外費用	167,871,000	164,226,635	10.3	97.8	161,696,826	10.1	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	154,523,000	150,882,678	9.5	97.6	161,487,226	10.1	100.0
消費税及び 地方消費税	13,248,000	13,247,700	0.8	100.0	0	0.0	0.0
雑支出	100,000	96,257	0.0	96.3	209,600	0.0	99.8
特別損失	531,000	512,301	0.0	96.5	300,158	0.0	90.7
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他特別損失	530,000	512,301	0.0	96.7	300,158	0.0	91.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,637,620,000	1,593,083,073	100.0	97.3	1,603,026,353	100.0	99.7

3 資本の収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	5年度				4年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	310,500,000	238,900,000	36.9	76.9	378,300,000	43.0	91.9
企業債	310,500,000	238,900,000	36.9	76.9	378,300,000	43.0	91.9
他会計出資金	99,964,000	99,964,000	15.4	100.0	98,914,000	11.2	100.0
他会計出資金	99,964,000	99,964,000	15.4	100.0	98,914,000	11.2	100.0
他会計補助金	206,780,000	238,862,899	36.9	115.5	203,767,570	23.2	112.7
他会計補助金	206,780,000	238,862,899	36.9	115.5	203,767,570	23.2	112.7
補助金	122,590,000	68,945,000	10.6	56.2	193,499,050	22.0	100.0
国庫補助金	122,590,000	68,945,000	10.6	56.2	193,499,050	22.0	100.0
負担金	1,577,000	632,240	0.1	40.1	5,086,900	0.6	100.9
受益者負担金	1,577,000	632,240	0.1	40.1	5,086,900	0.6	100.9
長期貸付金償還金	48,000	397,167	0.1	827.4	209,900	0.0	105.0
貸付金元金収入	48,000	397,167	0.1	827.4	209,900	0.0	105.0
合 計	741,459,000	647,701,306	100.0	87.4	879,777,420	100.0	98.8

4 資本の支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	5年度				4年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	444,353,000	312,367,306	27.2	70.3	545,131,447	39.9	93.7
事務費	78,253,000	76,181,306	6.6	97.4	91,818,447	6.7	96.3
管きょ及びポンプ場建設費(公共)	141,600,000	86,685,000	7.5	61.2	199,998,000	14.6	91.2
管きょ及びポンプ場建設費(特環)	1,000,000	0	0.0	0.0	6,050,000	0.4	46.9
管きょ及びポンプ場改良費(公共)	223,500,000	149,501,000	13.0	66.9	233,691,000	17.1	97.0
管きょ及びポンプ場改良費(特環)	—	—	—	—	13,574,000	1.0	100.0
処理場改良費	0	0	0.0	—	—	—	—
企業債償還金	836,436,000	836,432,199	72.8	100.0	821,249,467	60.1	100.0
企業債償還金	836,436,000	836,432,199	72.8	100.0	821,249,467	60.1	100.0
長期貸付金	1,000,000	400,000	0.0	40.0	697,000	0.1	69.7
長期貸付金	1,000,000	400,000	0.0	40.0	697,000	0.1	69.7
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,282,289,000	1,149,199,505	100.0	89.6	1,367,077,914	100.0	97.3

付表2 損益計算書比較表

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	5年度		4年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,376,435,577	88.3	1,389,896,876	88.0	△ 13,461,299	△ 1.0
管きょ及びポンプ場 費(公共)	134,365,229	8.6	120,935,292	7.7	13,429,937	11.1
管きょ及びポンプ場 費(特環)	6,034,548	0.4	5,006,560	0.3	1,027,988	20.5
処理場費(公共)	330,773,571	21.2	329,225,108	20.8	1,548,463	0.5
処理場費(特環)	27,683,578	1.8	36,201,777	2.3	△ 8,518,199	△ 23.5
業務費	13,332,543	0.9	19,278,383	1.2	△ 5,945,840	△ 30.8
総係費	36,448,846	2.3	35,156,868	2.2	1,291,978	3.7
減価償却費	827,797,262	53.1	842,344,511	53.3	△ 14,547,249	△ 1.7
資産減耗費	0	0.0	1,748,377	0.1	△ 1,748,377	皆減
営業外費用	181,449,421	11.6	189,459,633	12.0	△ 8,010,212	△ 4.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	150,882,678	9.7	161,487,226	10.2	△ 10,604,548	△ 6.6
雑支出	30,566,743	2.0	27,972,407	1.8	2,594,336	9.3
特別損失	512,301	0.0	300,158	0.0	212,143	70.7
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	512,301	0.0	300,158	0.0	212,143	70.7
小 計	1,558,397,299	100.0	1,579,656,667	100.0	△ 21,259,368	△ 1.3
当年度純利益(△損失)	57,246,612	－	20,553,867	－	36,692,745	178.5
合 計	1,615,643,911	－	1,600,210,534	－	15,433,377	1.0

〔単位：円（税抜き）・％〕

貸 方 （ 収 益 の 部 ）						
科 目	5年度		4年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	685,216,742	42.4	675,693,725	42.2	9,523,017	1.4
下水道使用料	338,321,392	20.9	338,150,515	21.1	170,877	0.1
他会計負担金	346,840,000	21.5	337,513,000	21.1	9,327,000	2.8
その他営業収益	55,350	0.0	30,210	0.0	25,140	83.2
営業外収益	930,427,169	57.6	924,516,809	57.8	5,910,360	0.6
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	－
他会計負担金	129,783,000	8.0	155,354,000	9.7	△ 25,571,000	△ 16.5
他会計補助金	393,265,101	24.3	373,671,430	23.4	19,593,671	5.2
長期前受金戻入	405,792,400	25.1	393,926,835	24.6	11,865,565	3.0
雑収益	1,586,668	0.1	1,564,544	0.1	22,124	1.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	1,615,643,911	100.0	1,600,210,534	100.0	15,433,377	1.0

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	5年度		4年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	20,162,534,969	98.7	20,700,282,956	98.9	△ 537,747,987	△ 2.6
(1)有形固定資産	20,161,773,036	98.7	20,699,523,856	98.9	△ 537,750,820	△ 2.6
土地	1,874,180,696	9.2	1,874,180,696	9.0	0	0.0
立木	20,448,401	0.1	20,448,401	0.1	0	0.0
建物	1,370,718,751	6.7	1,435,110,529	6.9	△ 64,391,778	△ 4.5
構築物	14,303,297,327	70.0	14,655,770,589	70.0	△ 352,473,262	△ 2.4
機械及び装置	2,230,741,259	10.9	2,301,366,435	11.0	△ 70,625,176	△ 3.1
工具器具及び備品	157,316	0.0	157,316	0.0	0	0.0
建設仮勘定	362,229,286	1.8	412,489,890	2.0	△ 50,260,604	△ 12.2
(2)投資	761,933	0.0	759,100	0.0	2,833	0.4
長期貸付金	761,933	0.0	759,100	0.0	2,833	0.4
2流動資産	269,357,819	1.3	225,568,925	1.1	43,788,894	19.4
(1)現金預金	228,004,921	1.1	175,676,292	0.8	52,328,629	29.8
(2)未収金	41,352,898	0.2	49,892,633	0.2	△ 8,539,735	△ 17.1
営業未収金	46,110,508	0.2	51,834,639	0.2	△ 5,724,131	△ 11.0
営業外未収金	0	0.0	1,329,704	0.0	△ 1,329,704	皆減
その他未収金	0	0.0	25,900	0.0	△ 25,900	皆減
貸倒引当金	△ 4,757,610	△ 0.0	△ 3,297,610	△ 0.0	△ 1,460,000	△ 44.3
資産合計	20,431,892,788	100.0	20,925,851,881	100.0	△ 493,959,093	△ 2.4

〔単位：円（税抜き）・％〕

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	5年度		4年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	9,661,987,314	47.3	10,284,385,393	49.1	△ 622,398,079	△ 6.1
(1)企業債	9,661,987,314	47.3	10,284,385,393	49.1	△ 622,398,079	△ 6.1
4流動負債	1,077,934,739	5.3	986,142,447	4.7	91,792,292	9.3
(1)企業債	861,298,079	4.2	836,432,199	4.0	24,865,880	3.0
(2)未払金	210,490,637	1.0	141,927,665	0.7	68,562,972	48.3
営業未払金	74,363,849	0.4	45,461,708	0.2	28,902,141	63.6
その他未払金	136,126,788	0.7	96,465,957	0.5	39,660,831	41.1
(3)引当金	6,013,000	0.0	7,650,000	0.0	△ 1,637,000	△ 21.4
賞与等引当金	6,013,000	0.0	7,650,000	0.0	△ 1,637,000	△ 21.4
(4)その他流動負債	133,023	0.0	132,583	0.0	440	0.3
預り諸税	133,023	0.0	132,583	0.0	440	0.3
5繰延収益	7,930,773,931	38.8	8,051,337,849	38.5	△ 120,563,918	△ 1.5
(1)長期前受金	7,930,773,931	38.8	8,051,337,849	38.5	△ 120,563,918	△ 1.5
受贈財産評価額	149,365,596	0.7	160,155,192	0.8	△ 10,789,596	△ 6.7
受益者負担金	276,364,592	1.4	291,930,882	1.4	△ 15,566,290	△ 5.3
国庫補助金	7,049,578,583	34.5	7,307,546,410	34.9	△ 257,967,827	△ 3.5
他会計補助金	455,465,160	2.2	291,705,365	1.4	163,759,795	56.1
(負債合計)	18,670,695,984	91.4	19,321,865,689	92.3	△ 651,169,705	△ 3.4
6資本金	1,376,495,771	6.7	1,276,531,771	6.1	99,964,000	7.8
(1)資本金	1,376,495,771	6.7	1,276,531,771	6.1	99,964,000	7.8
固有資本金	983,086,771	4.8	983,086,771	4.7	0	0.0
出資金	393,409,000	1.9	293,445,000	1.4	99,964,000	34.1
7剰余金	384,701,033	1.9	327,454,421	1.6	57,246,612	17.5
(1)資本剰余金	246,279,556	1.2	246,279,556	1.2	0	0.0
受益者負担金	253,229	0.0	253,229	0.0	0	0.0
国庫補助金	224,180,100	1.1	224,180,100	1.1	0	0.0
他会計補助金	21,846,227	0.1	21,846,227	0.1	0	0.0
(2)利益剰余金	138,421,477	0.7	81,174,865	0.4	57,246,612	70.5
当年度未処分利益剰余金	138,421,477	0.7	81,174,865	0.4	57,246,612	70.5
(資本合計)	1,761,196,804	8.6	1,603,986,192	7.7	157,210,612	9.8
負債・資本合計	20,431,892,788	100.0	20,925,851,881	100.0	△ 493,959,093	△ 2.4

付表4 経営分析表

項 目		単位	2年度	3年度	4年度	5年度
構成比率	固定資産構成比率	%	98.8	98.9	98.9	98.7
	固定負債構成比率	%	51.5	50.5	49.1	47.3
	自己資本構成比率	%	43.9	44.9	46.1	47.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	103.6	103.6	103.8	104.2
	固定比率	%	225.1	220.1	214.4	208.0
	流動比率	%	25.9	24.3	22.9	25.0
	当座比率	%	25.9	22.3	22.9	25.0
	現金預金比率	%	18.4	14.4	17.8	21.2
収益率	経常収支比率	%	101.4	102.7	101.3	103.7
その他	累積欠損金比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債残高対事業規模比率	%	3,509.6	3,432.5	3,287.6	1,907.7
	経費回収率	%	51.8	49.9	51.6	51.6
	有形固定資産減価償却率	%	4.1	8.1	12.0	15.7

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。100%を下回る場合は経費の抑制と使用料の適正化を図る必要がある。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

項 目		単位	2年度	3年度	4年度	5年度
業 務 実 績	汚水処理原価	円	136.70	141.27	136.00	136.68
	施設利用率	%	52.4	51.7	51.9	50.6
	水洗化率(接続率)	%	84.7	85.1	85.6	86.1
	管きよ改善率	%	0.13	0.33	0.33	0.13

算 式	備 考
$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費を示す。
$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設がどの程度利用されているかを示す。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。
$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道布設延長に対して当該年度に更新した管きょ延長が占める割合を表す。比率が大きいほど管きょの更新ペースが速いことを表す。

水道事業会計

伊東市水道事業会計

1 業務実績

(1) 水道の普及状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	5年度	4年度		
行政区域内人口	65,035	65,927	△ 892	△ 1.4
給 水 人 口	55,437	56,272	△ 835	△ 1.5
普 及 率	85.2	85.4	△ 0.2	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

令和5年度末における伊東市水道事業の水道普及率は85.2%で、前年度に比べ0.2ポイント減少した。

(2) 給水及び配水の状況

区 分		単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)
			5年度	4年度		
給 水 栓 数		栓	32,853	32,979	△ 126	△ 0.4
配 水 量		m ³	11,281,878	11,231,407	50,471	0.4
有効水量	有 収 水 量 (給 水 量)	m ³	8,049,197	8,086,710	△ 37,513	△ 0.5
	無 収 水 量	m ³	1,927,494	1,747,516	179,978	10.3
	計	m ³	9,976,691	9,834,226	142,465	1.4
無 効 水 量		m ³	1,305,187	1,397,181	△ 91,994	△ 6.6
有 収 率		%	71.35	72.00	△ 0.65	
1 日 最 大 配 水 量		m ³	37,574	36,219	1,355	3.7
1 日 平 均 配 水 量		m ³	30,825	30,771	54	0.2

※ 給水栓数は、各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

ア 給水栓数は32,853栓で、前年度に比べ126栓(0.4%)減少した。

イ 年間の配水量は11,281,878 m³で、前年度に比べ50,471 m³(0.4%)増加し、有収水量(給水量、料金収入となる水量)は8,049,197 m³で、前年度に比べ37,513 m³(0.5%)減少した。

ウ 無効水量は1,305,187 m³で、前年度に比べ91,994 m³(6.6%)減少した。

エ 有収率（配水量に対する有収水量の割合）は 71.35%で、前年度に比べ 0.65 ポイント減少した。

(3) 建設改良の状況

改良事業においては郷戸・芝原線配水管耐震化工事等の幹線管路耐震化や老朽管対策の推進を図り、送配水管布設改良工事 18 件、延長 4,154.7mを実施した。また、水道施設の整備として、新規事業である鎌田宮川水源ポンプ場太陽光発電設備設置工事や、老朽化施設の更新に伴う吉田カラス洞水源ポンプ場送水ポンプ更新工事など諸施設改良工事 7 件を実施し、水道水の安定供給の確保を図った。

固定資産購入については、メータ 5,173 個、簡易水槽 1 式及び給水車 1 式を購入している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,662,392,000	1,604,701,544	△ 57,690,456	96.5	△ 7,536,983	△ 0.5
営業収益	1,473,968,000	1,413,652,353	△ 60,315,647	95.9	△ 7,924,235	△ 0.6
営業外収益	188,181,000	190,807,191	2,626,191	101.4	145,252	0.1
特別利益	243,000	242,000	△ 1,000	99.6	242,000	皆増

予算額 1,662,392,000 円に対し決算額 1,604,701,544 円で、執行率は 96.5%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,629,272,000	1,569,341,962	59,930,038	96.3	△ 5,806,718	△ 0.4
営業費用	1,519,356,000	1,488,787,815	30,568,185	98.0	13,964,152	0.9
営業外費用	99,914,000	80,554,147	19,359,853	80.6	△ 19,770,870	△ 19.7
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0	-
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	-

※ 営業費用は、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第18条第5項ただし書適用に基づく有形固定資産減価償却費3,895,289円の予算の超過支出分を含む。

予算額 1,629,272,000 円に対し決算額 1,569,341,962 円で、執行率は 96.3%、不用額 59,930,038 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	345,199,000	359,544,159	14,345,159	104.2	79,540,123	28.4
企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0	50,000,000	20.0
補助金	17,104,000	16,115,000	△ 989,000	94.2	13,254,000	463.3
負担金	27,775,000	43,110,159	15,335,159	155.2	15,967,123	58.8
固定資産売却代金	320,000	319,000	△ 1,000	99.7	319,000	皆増

予算額 345,199,000 円に対し決算額 359,544,159 円で、執行率は 104.2%である。

企業債 300,000,000 円については、令和 5 年度建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構資金 223,200,000 円及び三島信用金庫 76,800,000 円である。

補助金 16,115,000 円については、一般会計から受け入れた地震対策事業費の補助金 10,289,000 円及び一般社団法人静岡県環境資源協会から受け入れた令和 5 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等の補助金 5,826,000 円である。

負担金 43,110,159 円については、伊東市水道事業の民営水道統合に関する要綱に基づく施設整備に係る工事負担金 25,276,259 円、一定規模以上の宅地造成、店舗・共同住宅等の建築に係る開発負担金 10,833,900 円及び消火栓設置工事に伴う他会計負担金 7,000,000 円である。

イ 支出

〔単位:円(税込み)・%〕

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	1,125,015,000	1,034,737,602	90,277,398	92.0	205,045,729	24.7
建設改良費	840,822,000	750,546,473	90,275,527	89.3	198,838,358	36.0
企 業 債 償 還 金	284,192,000	284,191,129	871	100.0	6,207,371	2.2
負 担 金 等 返 還 金	1,000	0	1,000	0.0	0	-

予算額 1,125,015,000 円に対し決算額 1,034,737,602 円で、執行率は 92.0%、不用額 90,277,398 円を生じている。

建設改良費については、決算額 750,546,473 円で、執行率は 89.3%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

〔単位:円(税込み)〕

区 分		金額	内 容
改 良 費	重要給水施設(北中学校)管路耐震化工事(令和4年度)ほか17件	594,808,000	送配水管布設改良 L=4,154.7m 消火栓設置20基等
	鎌田宮川水源ポンプ場倉庫棟解体撤去工事ほか6件	63,797,000	解体撤去工事、4号送水ポンプ、1号送水ポンプ等
	計	658,605,000	

企業債償還金については、決算額 284,191,129 円である。

ウ 最近 5 か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

〔単位:円〕

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
5	300,000,000	284,191,129	68,345,615	5,221,048,661
4	250,000,000	277,983,758	71,176,982	5,205,239,790
3	250,000,000	276,263,512	76,061,009	5,233,223,548
2	250,000,000	274,223,647	81,817,522	5,259,487,060
元	250,000,000	267,059,279	88,293,759	5,283,710,707

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 675,193,443 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,133,264 円、過年度分損益勘定留保資金 228,975,000 円並びに当年度分損益勘定留保資金 383,085,179 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第5条では、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について定めている。債務負担行為に係る事項等は、次のとおりである。

[単位:円]

事 項	契約額	限度額	5年度 支出済額	6年度以降の 支出予定額
岡・松原地内基幹管路 耐 震 化 工 事	175,230,000	240,000,000	70,000,000	105,230,000
湯川鎌平配水池等 整 備 工 事	88,550,000	89,000,000	17,300,000	71,250,000
湯川湯川畑鎌平送水 ポンプ場整備工事	98,450,000	99,000,000	14,200,000	84,250,000
吉田カラス洞水源ポンプ 場受電設備更新工事	39,930,000	42,000,000	0	39,930,000
池鳴川水源2号井 ポンプ盤更新工事	8,382,000	9,000,000	0	8,382,000

※限度額には当該年度額が含まれている。

イ 予算第6条に定めた企業債の限度額300,000,000円に対し、借入額は300,000,000円で、予算の範囲内で執行していた。

ウ 予算第7条に定めた一時借入金の限度額は300,000,000円であったが、借入れはなかった。

エ 予算第8条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、流用はなかった。

オ 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費及び交際費）については、流用はなかった。

カ 予算第10条に定めた他会計からの補助金は、一般会計からの地震対策事業費11,046,000円で、予算額と同額の11,046,000円を受け入れている。

キ 予算第11条で定めたたな卸資産の購入限度額25,435,000円に対し、購入額は19,860,362円で、予算の範囲内で執行していた。

3 経営成績（損益計算書）

(1) 経営収支

令和5年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益 1,475,935,081 円
 総 費 用 1,505,510,680 円
 当年度純損失 29,575,599 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔単位：円（税抜き）・％〕

区 分			5年度	4年度	前年度対比	
					増減額	増減率
経常収支	経常収益	営業収益	1,285,356,663	1,292,561,620	△ 7,204,957	△ 0.6
		営業外収益	190,358,418	190,263,520	94,898	0.0
		計	1,475,715,081	1,482,825,140	△ 7,110,059	△ 0.5
	経常費用	営業費用	1,436,267,944	1,419,734,971	16,532,973	1.2
		営業外費用	69,242,736	72,833,786	△ 3,591,050	△ 4.9
		計	1,505,510,680	1,492,568,757	12,941,923	0.9
	経常利益(△損失)		△ 29,795,599	△ 9,743,617	△ 20,051,982	△ 205.8
	特別収支	特別利益	220,000	0	220,000	皆増
特別損失		0	0	0	-	
当年度純利益(△損失)			△ 29,575,599	△ 9,743,617	△ 19,831,982	△ 203.5
前年度繰越利益剰余金			△ 17,005,098	△ 7,261,481	△ 9,743,617	△ 134.2
その他未処分利益剰余金変動額			17,005,098	52,993,166	△ 35,988,068	△ 67.9
当年度未処分利益剰余金			△ 29,575,599	35,988,068	△ 65,563,667	△ 182.2

※ その他未処分利益剰余金変動額について、令和4年度は 前年度純損失7,261,481円及び資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金 45,731,685円であり、令和5年度は前年度純損失9,743,617円及び前々年度純損失7,261,481円である。

営業収益は 1,285,356,663 円で、前年度に比べ 7,204,957 円 (0.6%) 減少している。
 これは主に、給水収益 1,197,765 円 (0.1%) 及びその他営業収益 5,998,192 円 (17.8%) の減少によるものである。

営業外収益は 190,358,418 円で、前年度に比べ 94,898 円 (0.0%) 増加している。

営業費用は 1,436,267,944 円で、前年度に比べ 16,532,973 円 (1.2%) 増加している。
 これは主に、原水及び浄水費 27,185,858 円 (7.6%) の減少と総係費 26,648,513 円 (19.2%) 及び減価償却費 10,335,480 円 (1.3%) の増加によるものである。

営業外費用は 69,242,736 円で、前年度に比べ 3,591,050 円（4.9％）減少している。
これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 2,831,367 円（4.0％）の減少によるものである。

以上の結果、経常損失が 29,795,599 円で、特別利益 220,000 円（土地以外の売却益）を加えた 29,575,599 円が当年度純損失であり、前年度に比べ 19,831,982 円（203.5％）損失が増加している。

令和 2 年度までは、経常利益及び当年度純利益が計上されていたが、令和 3 年度からはそれぞれ経常損失、当年度純損失に転じている。

(2) 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・％]

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
販 売 単 価	156.19		155.61		0.58	0.4
給 水 原 価	163.81	100.0	161.56	100.0	2.25	1.4
人 件 費	12.18	7.4	8.71	5.4	3.47	39.8
支 払 利 息	8.49	5.2	8.80	5.4	△ 0.31	△ 3.5
減 価 償 却 費	75.71	46.2	74.10	45.9	1.61	2.2
物 件 費	20.99	12.8	24.89	15.4	△ 3.90	△ 15.7
委 託 料	39.13	23.9	38.12	23.6	1.01	2.6
そ の 他	7.31	4.5	6.94	4.3	0.37	5.3
販売利益(△損失)	△ 7.62		△ 5.95		△ 1.67	△ 28.1
有 収 水 量 (m ³)	8,049,197		8,086,710			

※ 販売単価＝給水収益／有収水量

※ 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入
／有収水量

有収水量 1 m³当たりの販売単価は 156 円 19 銭で、給水原価は物件費の減少と人件費、減価償却費及び委託料の増加などにより、前年度に比べ 2 円 25 銭（1.4％）増加の 163 円 81 銭となった。この結果、販売損失は 7 円 62 銭で、前年度に比べ 1 円 67 銭（28.1％）損失が増加している。

4 財政状態（貸借対照表）

令和5年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

区 分	5年度	4年度	〔単位:円(税抜き)・%〕 前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	26,354,910,973	26,569,830,571	△ 214,919,598	△ 0.8
固定資産	23,961,963,983	24,074,454,662	△ 112,490,679	△ 0.5
流動資産	2,392,946,990	2,495,375,909	△ 102,428,919	△ 4.1
負債・資本合計	26,354,910,973	26,569,830,571	△ 214,919,598	△ 0.8
負債合計	10,624,516,942	10,809,860,941	△ 185,343,999	△ 1.7
固定負債	5,083,939,878	5,074,484,801	9,455,077	0.2
流動負債	860,512,163	932,534,329	△ 72,022,166	△ 7.7
繰延収益	4,680,064,901	4,802,841,811	△ 122,776,910	△ 2.6
資本合計	15,730,394,031	15,759,969,630	△ 29,575,599	△ 0.2
資本金	13,414,852,995	13,378,864,927	35,988,068	0.3
剰余金	2,315,541,036	2,381,104,703	△ 65,563,667	△ 2.8

(1) 資産

資産合計は 26,354,910,973 円で、前年度に比べ 214,919,598 円（0.8％）減少している。

ア 資産の 90.9％を占める固定資産は 23,961,963,983 円で、前年度に比べ 112,490,679 円（0.5％）減少している。これは主に、建設仮勘定 59,847,406 円（2.6％）の増加と機械及び装置 121,952,420 円（6.5％）並びに水利権 33,521,021 円（10.6％）の減少によるものである。

イ 流動資産は 2,392,946,990 円で、前年度に比べ 102,428,919 円（4.1％）減少している。これは主に、未収金 13,952,839 円（30.0％）の増加と現金預金 36,096,743 円（1.5％）及び前払金 80,090,000 円（皆減）の減少によるものである。

営業未収金は 55,420,343 円で前年度に比べ 2,927,823 円（5.0％）減少している。

不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

区 分		〔単位：円(税込み)・件・%〕			
		5年度	4年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
給水収益	金額	476,333	681,722	△ 205,389	△ 30.1
	件数	175	216	△ 41	△ 19.0

(2) 負債

負債合計は 10,624,516,942 円で、前年度に比べ 185,343,999 円（1.7%）減少している。

ア 固定負債は 5,083,939,878 円で、前年度に比べ 9,455,077 円（0.2%）増加している。

イ 流動負債は 860,512,163 円で、前年度に比べ 72,022,166 円（7.7%）減少している。これは主に、未払金 43,913,533 円（14.7%）及び前受金 25,276,259 円（8.4%）の減少によるものである。

なお、未払金 254,983,023 円は、令和 6 年 4 月 30 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 4,680,064,901 円で、前年度に比べ 122,776,910 円（2.6%）減少している。

(3) 資本

資本合計は 15,730,394,031 円で、前年度に比べ 29,575,599 円（0.2%）減少している。

ア 資本金は 13,414,852,995 円で、前年度に比べ 35,988,068 円（0.3%）増加している。これは、令和 4 年度未処分利益剰余金 35,988,068 円を組み入れたものである。

イ 剰余金は 2,315,541,036 円で、前年度に比べ 65,563,667 円（2.8%）減少している。これは、当年度未処分利益剰余金 65,563,667 円（182.2%）の減少によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活

動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

〔単位：円〕

区 分	5年度	4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 29,575,599	△ 9,743,617	△ 19,831,982
減価償却費	790,412,310	780,076,830	10,335,480
固定資産除却費	8,060,107	7,320,198	739,909
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 476,333	△ 681,722	205,389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,976	△ 23,448,930	23,477,906
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 541,000	△ 548,000	7,000
長期前受金戻入額	△ 181,017,169	△ 180,869,355	△ 147,814
受取利息及び受取配当金	△ 32,000	△ 30,000	△ 2,000
支払利息	68,345,615	71,176,982	△ 2,831,367
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,476,506	8,432,705	△ 21,909,211
未払金の増減額(△は減少)	△ 43,913,533	99,812,480	△ 143,726,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	195,015	390,301	△ 195,286
預り金の増減額(△は減少)	△ 8,674,144	△ 17,385,248	8,711,104
預り保証有価証券の増減額(△は減少)	0	0	0
有価証券の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	80,090,000	△ 80,090,000	160,180,000
前受金の増減額(△は減少)	△ 25,276,259	△ 4,361,336	△ 20,914,923
繰延勘定償却	0	0	0
小計	644,149,480	650,051,288	△ 5,901,808
利息及び配当金の受取額	32,000	30,000	2,000
利息の支払額	△ 68,345,615	△ 71,176,982	2,831,367
業務活動によるキャッシュ・フロー	575,835,865	578,904,306	△ 3,068,441
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 686,271,738	△ 504,756,319	△ 181,515,419
固定資産の売却による収入	290,000	0	290,000
補助金等による収入	16,115,000	2,861,000	13,254,000
負担金等による収入	42,125,259	25,592,336	16,532,923
出資金等による収入	0	0	0
負担金等返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 627,741,479	△ 476,302,983	△ 151,438,496
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	250,000,000	50,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 284,191,129	△ 277,983,758	△ 6,207,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,808,871	△ 27,983,758	43,792,629
資金増加額			
資金期首残高	2,348,523,829	2,273,906,264	74,617,565
資金期末残高	2,312,427,086	2,348,523,829	△ 36,096,743

業務活動によるキャッシュ・フローは 575,835,865 円で、前年度に比べ 3,068,441 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△627,741,479 円で、前年度に比べ 151,438,496 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 15,808,871 円で、前年度に比べ 43,792,629 円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は△36,096,743 円の減額となり、資金期末残高は 2,312,427,086 円となっている。

6 むすび

令和 5 年度水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 6,890,059 円（0.5%）減少の 1,475,935,081 円となっている。事業費用においては前年度に比べ 12,941,923 円（0.9%）増加の 1,505,510,680 円となっており、この結果、費用が収益を上回り、29,575,599 円の純損失となり、前年度純損失 9,743,617 円と比べ 19,831,982 円（203.5%）損失が増加している。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 36,096,743 円減少し、資金期末残高は 2,312,427,086 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,604,701,544 円で、前年度に比べ 7,536,983 円（0.5%）減少している。これは主に、その他営業収益 6,598,290 円（17.9%）の減少によるものである。

収益的支出の決算額は 1,569,341,962 円で、前年度に比べ 5,806,718 円（0.4%）減少している。これは主に、総係費 26,942,468 円（18.3%）及び減価償却費 10,335,480 円（1.3%）の増加と原水及び浄水費 30,288,928 円（7.7%）並びに消費税及び地方消費税 16,101,100 円（58.4%）の減少によるものである。

資本的収入の決算額は 359,544,159 円で、前年度に比べ 79,540,123 円（28.4%）増加している。これは主に、企業債 50,000,000 円（20.0%）及び工事負担金 20,914,923 円（479.6%）の増加によるものである。

資本的支出の決算額は 1,034,737,602 円で、前年度に比べ 205,045,729 円（24.7%）増加している。これは主に、改良費 184,890,000 円（39.0%）及び固定資産購入費 19,926,240 円（136.2%）の増加によるものである。企業債償還金は 284,191,129 円（財政融資資金 128,113,059 円、地方公共団体金融機構 156,078,070 円）であり、当年度末

における未償還残高は 5,221,048,661 円（財政融資資金 1,298,518,937 円、地方公共団体金融機構 3,747,329,724 円、市内金融機関 175,200,000 円）で、前年度末より 15,808,871 円（0.3%）増加している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 675,193,443 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,133,264 円、過年度分損益勘定留保資金 228,975,000 円並びに当年度分損益勘定留保資金 383,085,179 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、配水量は 50,471 m³（0.4%）増加している一方で、給水人口は 835 人（1.5%）、無効水量は 91,994 m³（6.6%）減少し、有収率は 0.65 ポイント減の 71.35%となっている。

水道料金の収納状況については、現年度分の未収金は 7,450 件、42,208,925 円であり、前年度に比べ件数で 38 件（0.5%）増加しているが、金額では 189,217 円（0.4%）減少している。過年度分の未収金は 796 件、13,211,418 円であり、前年度に比べ件数で 65 件（7.5%）、金額では 2,589,006 円（16.4%）減少している。不納欠損処分については 175 件、476,333 円であり、前年度に比べ件数で 41 件（19.0%）、金額で 205,389 円（30.1%）減少している。主な欠損事由は、所在不明、死亡（代理納付者不在）等である。

収納率は 3 月末現在で、前年度比 0.20 ポイント増の 96.15%である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 0.01 ポイント増の 96.95%、過年度分は前年度比 6.12 ポイント増の 77.17%となっている。過年度分の収納率の大幅増は、大口滞納先の回収が出来たことによるものであるが、今後も負担の公平性を確保するため、受託業者との連携を図り、債権管理の適正を期するとともに、さらなる未収金の解消や新たな滞納の発生防止に向けた対策を講じるなど、収納率の向上に努められたい。

経営指標については、経常収支比率は、前年度に比べ 1.3 ポイント減の 98.0%で、3 年連続の純損失を計上しており、給水原価がどの程度水道料金で回収されているかを示す割合である料金回収率も前年度に比べ 1.0 ポイント減の 95.3%と年々下降傾向にあることから、中長期的な経営の健全化に向けた検討が必要であると思われる。

給水人口の減少や節水型社会の進展による料金収入の減少、エネルギー価格や物価高騰等によるコストの増加や、老朽化施設の更新及び災害対策の強化など、水道事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあり、これまで以上に先を見据えた運営が必要

になるものと思われる。水道は、市民生活を支える重要なライフラインであることから、安全でおいしい水の安定供給を継続していくため、今後の社会経済の動向を慎重に見極め、近年の大規模災害等を教訓とした災害対策を講じるとともに、施設と管路の更新を計画的かつ着実に行い、運営基盤の確立と効率的な事業運営に努められたい。

以 上

付表1 予算決算比較表

1 収益的收入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	5年度				4年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	1,473,968,000	1,413,652,353	88.1	95.9	1,421,576,588	88.2	98.3
給水収益	1,439,165,000	1,382,832,353	86.2	96.1	1,384,149,298	85.9	98.2
受託工事収益	387,000	528,000	0.0	136.4	537,000	0.0	121.5
その他営業収益	34,416,000	30,292,000	1.9	88.0	36,890,290	2.3	100.0
営業外収益	188,181,000	190,807,191	11.9	101.4	190,661,939	11.8	101.3
受取利息	33,000	32,000	0.0	97.0	30,000	0.0	96.8
他会計補助金	3,008,000	3,061,000	0.2	101.8	3,433,000	0.2	129.1
長期前受金戻入	178,792,000	181,017,169	11.3	101.2	180,869,355	11.2	100.8
雑収益	6,348,000	6,697,022	0.4	105.5	6,329,584	0.4	103.7
特別利益	243,000	242,000	0.0	99.6	0	0.0	0.0
固定資産売却益	243,000	242,000	0.0	99.6	0	0.0	0.0
合 計	1,662,392,000	1,604,701,544	100.0	96.5	1,612,238,527	100.0	98.6

2 収益的支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	5年度				4年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,519,356,000	1,488,787,815	94.9	98.0	1,474,823,663	93.6	98.8
原水及び浄水費	371,723,000	361,560,237	23.0	97.3	391,849,165	24.9	99.5
配水及び給水費	153,308,000	148,654,565	9.5	97.0	143,147,753	9.1	98.5
受託工事費	6,050,000	5,944,591	0.4	98.3	5,198,780	0.3	99.9
総係費	179,383,000	174,005,205	11.1	97.0	147,062,737	9.3	94.9
減価償却費	786,518,000	790,412,310	50.4	100.5	780,076,830	49.5	100.5
資産減耗費	22,223,000	8,060,107	0.5	36.3	7,320,198	0.5	42.7
その他営業費用	151,000	150,800	0.0	99.9	168,200	0.0	99.5
営業外費用	99,914,000	80,554,147	5.1	80.6	100,325,017	6.4	99.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	69,361,000	68,345,615	4.4	98.5	71,176,982	4.5	99.2
雑支出	1,000,000	757,532	0.0	75.8	1,595,935	0.1	99.9
消費税及び 地方消費税	29,553,000	11,451,000	0.7	38.7	27,552,100	1.7	100.0
特別損失	2,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,629,272,000	1,569,341,962	100.0	96.3	1,575,148,680	100.0	98.4

3 資本の収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	5年度				4年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	300,000,000	300,000,000	83.4	100.0	250,000,000	89.3	100.0
企業債	300,000,000	300,000,000	83.4	100.0	250,000,000	89.3	100.0
補助金	17,104,000	16,115,000	4.5	94.2	2,861,000	1.0	27.4
他会計補助金	10,438,000	10,289,000	2.9	98.6	2,861,000	1.0	27.4
国庫補助金	6,666,000	5,826,000	1.6	87.4	—	—	—
負担金	27,775,000	43,110,159	12.0	155.2	27,143,036	9.7	60.8
工事負担金	8,775,000	25,276,259	7.0	288.0	4,361,336	1.6	20.1
開発負担金	12,000,000	10,833,900	3.0	90.3	17,057,700	6.1	103.4
他会計負担金	7,000,000	7,000,000	1.9	100.0	5,724,000	2.0	88.1
固定資産売却代金	320,000	319,000	0.1	99.7	0	0.0	0.0
土地売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
車両売却代金	319,000	319,000	0.1	100.0	—	—	—
合 計	345,199,000	359,544,159	100.0	104.2	280,004,036	100.0	91.8

4 資本の支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	5年度				4年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	840,822,000	750,546,473	72.5	89.3	551,708,115	66.5	61.9
事務費	84,821,000	57,380,963	5.5	67.6	63,358,845	7.6	80.7
改良費	706,576,000	658,605,000	63.6	93.2	473,715,000	57.1	59.5
拡張費	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産購入費	49,424,000	34,560,510	3.3	69.9	14,634,270	1.8	87.3
企業債償還金	284,192,000	284,191,129	27.5	100.0	277,983,758	33.5	100.0
企業債償還金	284,192,000	284,191,129	27.5	100.0	277,983,758	33.5	100.0
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,125,015,000	1,034,737,602	100.0	92.0	829,691,873	100.0	71.0

付表2 損益計算書比較表

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	5年度		4年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,436,267,944	95.4	1,419,734,971	95.1	16,532,973	1.2
原水及び浄水費	329,562,856	21.9	356,748,714	23.9	△ 27,185,858	△ 7.6
配水及び給水費	136,721,710	9.1	131,459,535	8.8	5,262,175	4.0
受託工事費	5,942,865	0.4	5,192,711	0.3	750,154	14.4
総係費	165,417,296	11.0	138,768,783	9.3	26,648,513	19.2
減価償却費	790,412,310	52.5	780,076,830	52.3	10,335,480	1.3
資産減耗費	8,060,107	0.5	7,320,198	0.5	739,909	10.1
その他営業費用	150,800	0.0	168,200	0.0	△ 17,400	△ 10.3
営業外費用	69,242,736	4.6	72,833,786	4.9	△ 3,591,050	△ 4.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	68,345,615	4.5	71,176,982	4.8	△ 2,831,367	△ 4.0
繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-
雑支出	897,121	0.1	1,656,804	0.1	△ 759,683	△ 45.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,505,510,680	100.0	1,492,568,757	100.0	12,941,923	0.9
当年度純利益(△損失)	△ 29,575,599	-	△ 9,743,617	-	△ 19,831,982	△ 203.5
合 計	1,475,935,081	-	1,482,825,140	-	△ 6,890,059	△ 0.5

〔単位：円（税抜き）・％〕

貸 方 （ 収 益 の 部 ）						
科 目	5年度		4年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	1,285,356,663	87.1	1,292,561,620	87.2	△ 7,204,957	△ 0.6
給水収益	1,257,212,725	85.2	1,258,410,490	84.9	△ 1,197,765	△ 0.1
受託工事収益	528,000	0.0	537,000	0.0	△ 9,000	△ 1.7
その他営業収益	27,615,938	1.9	33,614,130	2.3	△ 5,998,192	△ 17.8
営業外収益	190,358,418	12.9	190,263,520	12.8	94,898	0.0
受取利息	32,000	0.0	30,000	0.0	2,000	6.7
他会計補助金	3,061,000	0.2	3,433,000	0.2	△ 372,000	△ 10.8
長期前受金戻入	181,017,169	12.3	180,869,355	12.2	147,814	0.1
雑収益	6,248,249	0.4	5,931,165	0.4	317,084	5.3
特別利益	220,000	0.0	0	0.0	220,000	皆増
固定資産売却益	220,000	0.0	0	0.0	220,000	皆増
合 計	1,475,935,081	100.0	1,482,825,140	100.0	△ 6,890,059	△ 0.5

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	5年度		4年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	23,961,963,983	90.9	24,074,454,662	90.6	△ 112,490,679	△ 0.5
(1)有形固定資産	23,675,584,590	89.8	23,754,554,248	89.4	△ 78,969,658	△ 0.3
土地	2,561,838,884	9.7	2,561,838,884	9.6	0	0.0
建物	398,781,765	1.5	413,155,258	1.6	△ 14,373,493	△ 3.5
構築物	16,616,356,963	63.0	16,634,819,095	62.6	△ 18,462,132	△ 0.1
機械及び装置	1,759,309,552	6.7	1,881,261,972	7.1	△ 121,952,420	△ 6.5
車両運搬具	17,555,991	0.1	1,964,540	0.0	15,591,451	793.6
工具器具及び備品	1,672,771	0.0	1,293,241	0.0	379,530	29.3
建設仮勘定	2,320,068,664	8.8	2,260,221,258	8.5	59,847,406	2.6
(2)無形固定資産	286,379,393	1.1	319,900,414	1.2	△ 33,521,021	△ 10.5
電話加入権	3,568,090	0.0	3,568,090	0.0	0	0.0
水利権	282,811,303	1.1	316,332,324	1.2	△ 33,521,021	△ 10.6
2流動資産	2,392,946,990	9.1	2,495,375,909	9.4	△ 102,428,919	△ 4.1
(1)現金預金	2,312,427,086	8.8	2,348,523,829	8.8	△ 36,096,743	△ 1.5
(2)未収金	60,480,342	0.2	46,527,503	0.2	13,952,839	30.0
営業未収金	55,420,343	0.2	58,348,166	0.2	△ 2,927,823	△ 5.0
営業外未収金	10,274,518	0.0	665,689	0.0	9,608,829	1,443.4
その他未収金	10,289,000	0.0	3,493,500	0.0	6,795,500	194.5
貸倒引当金	△ 15,503,519	△ 0.1	△ 15,979,852	△ 0.1	476,333	3.0
(3)有価証券	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
(4)貯蔵品	19,839,562	0.1	20,034,577	0.1	△ 195,015	△ 1.0
材料	18,516,077	0.1	18,894,157	0.1	△ 378,080	△ 2.0
メータ	1,323,485	0.0	1,140,420	0.0	183,065	16.1
(5)前払金	0	0.0	80,090,000	0.3	△ 80,090,000	皆減
資産合計	26,354,910,973	100.0	26,569,830,571	100.0	△ 214,919,598	△ 0.8

〔単位：円（税抜き）・％〕

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	5年度		4年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	5,083,939,878	19.3	5,074,484,801	19.1	9,455,077	0.2
(1) 企業債	4,930,474,762	18.7	4,921,048,661	18.5	9,426,101	0.2
(2) 引当金	153,465,116	0.6	153,436,140	0.6	28,976	0.0
退職給付引当金	153,465,116	0.6	153,436,140	0.6	28,976	0.0
4流動負債	860,512,163	3.3	932,534,329	3.5	△ 72,022,166	△ 7.7
(1) 企業債	290,573,899	1.1	284,191,129	1.1	6,382,770	2.2
(2) 未払金	254,983,023	1.0	298,896,556	1.1	△ 43,913,533	△ 14.7
営業未払金	90,433,982	0.3	93,856,141	0.4	△ 3,422,159	△ 3.6
その他未払金	164,549,041	0.6	193,968,515	0.7	△ 29,419,474	△ 15.2
未払消費税及び地方消費税	0	0.0	11,071,900	0.0	△ 11,071,900	皆減
(3) 前受金	275,199,532	1.0	300,475,791	1.1	△ 25,276,259	△ 8.4
その他前受金	275,199,532	1.0	300,475,791	1.1	△ 25,276,259	△ 8.4
(4) 引当金	7,980,000	0.0	8,521,000	0.0	△ 541,000	△ 6.3
賞与等引当金	7,980,000	0.0	8,521,000	0.0	△ 541,000	△ 6.3
(5) その他流動負債	31,775,709	0.1	40,449,853	0.2	△ 8,674,144	△ 21.4
預り保証金	2,650,000	0.0	7,658,300	0.0	△ 5,008,300	△ 65.4
預り諸税	432,970	0.0	395,760	0.0	37,210	9.4
諸預り金	177,578	0.0	104,469	0.0	73,109	70.0
預り保証有価証券	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
預り下水道使用料	28,315,161	0.1	32,091,324	0.1	△ 3,776,163	△ 11.8
5繰延収益	4,680,064,901	17.8	4,802,841,811	18.1	△ 122,776,910	△ 2.6
(1) 長期前受金	4,680,064,901	17.8	4,802,841,811	18.1	△ 122,776,910	△ 2.6
補助金	2,144,101,714	8.1	2,189,588,740	8.2	△ 45,487,026	△ 2.1
負担金	1,069,605,587	4.1	1,079,928,608	4.1	△ 10,323,021	△ 1.0
受贈財産評価額	1,417,659,619	5.4	1,482,743,790	5.6	△ 65,084,171	△ 4.4
寄附金	48,697,981	0.2	50,580,673	0.2	△ 1,882,692	△ 3.7
(負債合計)	10,624,516,942	40.3	10,809,860,941	40.7	△ 185,343,999	△ 1.7
6資本金	13,414,852,995	50.9	13,378,864,927	50.4	35,988,068	0.3
7剰余金	2,315,541,036	8.8	2,381,104,703	9.0	△ 65,563,667	△ 2.8
(1) 資本剰余金	894,494,956	3.4	894,494,956	3.4	0	0.0
補助金	657,781,621	2.5	657,781,621	2.5	0	0.0
負担金	6,410,522	0.0	6,410,522	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	230,302,813	0.9	230,302,813	0.9	0	0.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	1,421,046,080	5.4	1,486,609,747	5.6	△ 65,563,667	△ 4.4
減債積立金	849,904,700	3.2	849,904,700	3.2	0	0.0
建設改良積立金	600,716,979	2.3	600,716,979	2.3	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	△ 29,575,599	△ 0.1	35,988,068	0.1	△ 65,563,667	△ 182.2
(資本合計)	15,730,394,031	59.7	15,759,969,630	59.3	△ 29,575,599	△ 0.2
負債・資本合計	26,354,910,973	100.0	26,569,830,571	100.0	△ 214,919,598	△ 0.8

付表4 経営分析表

項 目		単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
構成比率	固定資産構成比率	%	90.5	91.3	91.2	90.6	90.9
	固定負債構成比率	%	19.2	19.2	19.2	19.1	19.3
	自己資本構成比率	%	77.2	77.7	77.6	77.4	77.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	94.0	94.2	94.2	93.9	94.0
	固定比率	%	117.3	117.5	117.5	117.1	117.4
	流動比率	%	258.7	278.9	276.7	267.6	278.1
	当座比率	%	256.3	276.4	274.3	256.8	275.8
	現金預金比率	%	249.8	269.7	267.9	251.8	268.7
回転率	自己資本回転率		0.07	0.06	0.06	0.06	0.06
	固定資産回転率		0.06	0.05	0.05	0.05	0.05
	流動資産回転率		0.57	0.53	0.54	0.53	0.53
	現金預金回転率		0.94	0.99	0.92	0.89	0.95
	貯蔵品回転率		0.97	1.00	0.70	0.77	0.92
	有形固定資産減価償却率	%	43.3	44.2	45.4	46.7	48.0

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本の活動能率を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	現金預金の利用度を示す。
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	貯蔵品の使用利用度を示す。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

項 目		単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 益 率	総資本利益率	%	0.26	0.29	△ 0.03	△ 0.04	△ 0.11
	経常収支比率	%	104.7	105.6	99.5	99.3	98.0
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	103.8	105.6	99.5	99.3	98.0
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	97.9	97.8	91.4	91.3	89.8
そ の 他	人件費対営業収益比率	%	8.1	5.7	7.1	5.8	8.1
	利子負担率	%	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3
	企業債元金償還額対減価償却額 比率	%	35.3	36.3	35.7	35.6	36.0
	企業債元金償還額対料金収入比率	%	19.7	21.6	22.1	22.1	22.6
	企業債元利償還額対料金収入比率	%	26.2	28.1	28.2	27.7	28.0
	職員1人当たり有形固定資産	円	1,613,140,364	1,859,395,999	1,714,548,138	1,696,753,875	1,479,724,037
業 務 実 績	料金回収率	%	103.4	103.7	96.7	96.3	95.3
	販売単価	円	156.42	153.79	154.48	155.61	156.19
	給水原価	円	151.24	148.36	159.77	161.56	163.81
	有収率	%	73.33	71.04	71.47	72.00	71.35
	職員1人当たり営業収益	円	137,727,629	144,283,532	116,286,406	117,456,784	107,069,055
	負荷率	%	80.0	83.3	86.9	85.0	82.0
	施設利用率	%	41.2	40.7	39.6	39.3	39.4
	最大稼働率	%	51.5	48.8	45.6	46.3	48.0

算 式	備 考
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益との割合を示し、高いほど良い。 ※計算式を5年度より当年度経常利益から当年度純利益に変更している。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支比率で、高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	一般的に100%以上であれば採算性を確保している。高いほど良い。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{供給単価(販売単価)}}{\text{給水原価}} \times 100$	100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	配水量に占める料金徴収の対象となった水量の割合。数値が高いほど施設の効率性が良く、低い場合には漏水等が多く収益性が低いと考えられ、施設設備など対策を講じる必要がある。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設が平均的に稼働しているかどうかを示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の経済性を総合的に示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力を判断するもので、数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がない。低い場合には、施設の一部が遊休化している可能性がある。